

1. 事業名等

事業コード 38

事業名	庁舎維持管理事業			事業種別	☐ 1. 新規 ☒ 2. 継続
担当課	総務課	課長名	新川 真哉	会計	1 一般会計
担当係	管財係			款	2 総務費
まちづくり基本条例	第9章 町政運営			項	1 総務管理費
まちづくり指針	-			目	5 財産管理費

2. 事業の目的・内容

対象(何、誰のために)	庁舎、(町民、職員及び庁舎等複合施設利用者)			
事業の意図 (対象をどんな状態にしたいのか)	適正な維持管理により、より良好な職場環境を確保する			
事業の内容	・庁舎の警備委託 ・各設備の保守点検業務 ・補修、修繕 ・敷地内、庁舎清掃			
事業期間	年度～	年度	総事業費	千円
根拠法令等			関連計画等	
国土強靱化地域計画位置付の要否	否	左記計画に基づく取組の交付金等名称		

3. 令和 5 年度の実績・成果

【庁舎光熱水費】 (単位:円)				
項目	2年度	3年度	4年度	5年度
電気料金	13,233,724	14,747,324	19,472,631	16,841,332
ガス料金	3,797,799	3,590,992	5,996,133	5,342,628
上下水道料金	536,195	592,533	634,923	707,291
合計	17,567,718	18,930,849	26,103,687	22,891,251
【複写機・印刷機賃借料】 (単位:円)				
項目	2年度	3年度	4年度	5年度
複写機・印刷機	1,844,817	2,017,888	2,323,435	2,340,654
【修繕費実績】 (単位:円)				
項目	2年度	3年度	4年度	5年度
修繕	1,141,503	676,258	1,822,106	3,483,659

4. 事業費(決算)

(単位:千円)

	補助率	4 年度決算		5 年度決算		次 年度繰越
事業費	-	61,184	事業費	117,249	事業費	
財源内訳	国庫支出金		財源内訳	国庫支出金	財源内訳	国庫支出金
	県支出金			県支出金		県支出金
	地方債			地方債		地方債
	その他	14,792		その他		その他
	一般財源	46,392		一般財源		一般財源
	-			103,552		0

5. 第8次行政改革大綱の取組

実施項目①	1-3-3.脱炭素を意識した行動の徹底
庁舎施設照明のLED化を行い、省電力化を図った。また、職員掲示板等で定期的に省エネ勸奨を行い、光熱水費の節約に努めた。	
実施項目②	1-5-1.公共施設等マネジメントの推進
日頃の庁舎巡視点検を行い、施設の修繕、部品交換等を行った。また、修繕等については、職員で対応可能なものは積極的に対応し、経費削減に努めた。	

6. 評価及び今後の方向性(課題や改善できる点、今後の見通しについて)

事業の評価

☒ 現状維持
☐ 見直して継続
☐ 拡大
☐ 縮小
☐ 事業統合
☐ 手段見直し
☐ 廃止・休止
☐ 完了

前年度における課題及び今後の方向性など

・光熱水費の節約の徹底。 ・新電力との電力部分供給契約の締結。 ・業務委託については、人件費、物価高騰に伴って各種委託料も値上げ傾向にあるため、社会情勢に留意する。 ・業務委託・修繕等について、自前で対応可能なものは職員で行う。

7. 今後の事業計画及び概算事業費

令和6年度計画	令和7年度計画	令和8年度計画	令和9年度計画
・庁舎の警備委託 ・各設備の保守点検業務 ・補修、修繕 ・敷地内、庁舎清掃 ・庁舎クレーン替工事 需用費 25,967,000円 (消耗品費、光熱水費、修繕費) 役務費 3,305,000円 (通信運搬費、保険料) 委託料 33,675,000円 (庁舎警備、清掃、各種保守委託) 使用料・賃借料 2,633,000 (NHK視聴、印刷機賃借) 工事請負費 230,000,000 (空調改修工事)	・庁舎の警備委託 ・各設備の保守点検業務 ・補修、修繕 ・敷地内、庁舎清掃 需用費 25,967,000円 (消耗品費、光熱水費、修繕費) 役務費 3,305,000円 (通信運搬費、保険料) 委託料 33,675,000円 (庁舎警備、清掃、各種保守委託) 使用料・賃借料 2,633,000 (NHK視聴、印刷機賃借)	・庁舎の警備委託 ・各設備の保守点検業務 ・補修、修繕 ・敷地内、庁舎清掃 需用費 25,967,000円 (消耗品費、光熱水費、修繕費) 役務費 3,305,000円 (通信運搬費、保険料) 委託料 33,675,000円 (庁舎警備、清掃、各種保守委託) 使用料・賃借料 2,633,000 (NHK視聴、印刷機賃借)	・庁舎の警備委託 ・各設備の保守点検業務 ・補修、修繕 ・敷地内、庁舎清掃 需用費 25,967,000円 (消耗品費、光熱水費、修繕費) 役務費 3,305,000円 (通信運搬費、保険料) 委託料 33,675,000円 (庁舎警備、清掃、各種保守委託) 使用料・賃借料 2,633,000 (NHK視聴、印刷機賃借)

(単位:千円)

	6 年度当初予算		7 年度計画		8 年度計画		9 年度計画
事業費	165,580	事業費	65,580	事業費	65,580	事業費	65,580
財源内訳	国庫支出金	財源内訳	国庫支出金	財源内訳	国庫支出金	財源内訳	国庫支出金
	県支出金		県支出金		県支出金		県支出金
	地方債		地方債		地方債		地方債
	その他		その他		その他		その他
	一般財源		一般財源		一般財源		一般財源
	61,359		51,359		51,359		51,359

1. 事業名等

事業コード 51

事業名	選挙管理委員会事務運営事業(各種選挙事業含む)			事業種別	☐ 1. 新規 ☒ 2. 継続
担当課	総務課	課長名	新川 真哉	会計	1 一般会計
担当係	総務係			款	2 総務費
まちづくり基本条例	第9章 町政運営			項	4 選挙費
まちづくり指針	-			目	1 選挙管理委員会費

2. 事業の目的・内容

対象(何、誰のために)	選挙事務			
事業の意図 (対象をどんな状態にしたいのか)	適正かつ円滑な事務の執行を図る			
事業の内容	・選挙管理委員会の開催 ・選挙管理委員会の事務経費の支出			
事業期間	年度～	年度	総事業費	千円
根拠法令等			関連計画等	
国土強靱化地域計画位置付の要否		左記計画に基づく取組の交付金等名称		

3. 令和 5 年度の実績・成果

【選挙管理委員会の開催状況】

・定例会 年12回開催

・明るい選挙啓発ポスター作品の依頼(町内小中学校)⇒応募数(南小4点、東小5点、西中4点)から優秀賞1点、佳作2点

【選挙実績】

(人)

	執行選挙	有権者数	投票者数	投票率
R2	沖縄県議会議員選挙	27,474	13,220	48.12%
	西原町議会議員補欠選	27,137	9,336	34.40%
	西原町長選挙	27,488	13,084	47.60%
R3	衆議院議員総選挙	28,107	16,423	58.43%
R4	参議院議員通常選挙	28,210	15,741	55.80%
	西原町議会議員選挙	27,817	17,243	61.99%
	沖縄県知事選挙	28,048	17,963	64.04%
R6	沖縄県議会議員選挙	27,857	12,891	46.28%

※国政選挙については、選挙区(小選挙区)の数を引用しています

【明るい選挙啓発ポスター応募状況】

	R1	R2	R3	R4	R5
小学校	20	3	10	21	9
中学校	10	10	24	17	4

4. 事業費(決算)

(単位:千円)

	補助率	4 年度決算		5 年度決算		次 年度繰越
事業費	-	30,008	事業費	2,149	事業費	
財源内訳	国庫支出金		財源内訳	国庫支出金		財源内訳
	県支出金	20,889		県支出金	2	
	地方債			地方債		
	その他			その他		
	一般財源	9,119		一般財源	2,147	
						0

5. 第8次行政改革大綱の取組

実施項目①	
実施項目②	

6. 評価及び今後の方向性(課題や改善できる点、今後の見通しについて)

事業の評価

☒ 現状維持
☐ 見直して継続
☐ 拡大
☐ 縮小
☐ 事業統合
☐ 手段見直し
☐ 廃止・休止
☐ 完了

前年度における課題及び今後の方向性など

今後も適正かつ円滑な事務の執行を図る。

7. 今後の事業計画及び概算事業費

令和6年度計画	令和7年度計画	令和8年度計画	令和9年度計画
・選挙管理委員会の開催 ・明るい選挙啓発ポスター応募への取り組み ・在外選挙人名簿に関する事務 ・西原町長選挙 ・沖縄県議会議員選挙	・選挙管理委員会の開催 ・明るい選挙啓発ポスター応募への取り組み ・在外選挙人名簿に関する事務 ・衆議院議員総選挙 ・参議院議員通常選挙	・選挙管理委員会の開催 ・明るい選挙啓発ポスター応募への取り組み ・在外選挙人名簿に関する事務 ・西原町議会議員選挙 ・沖縄県知事選挙	・選挙管理委員会の開催 ・明るい選挙啓発ポスター応募への取り組み ・在外選挙人名簿に関する事務

(単位:千円)

	6 年度当初予算		7 年度計画		8 年度計画		9 年度計画
事業費	23,791	事業費	23,932	事業費	20,091	事業費	2,520
財源内訳	国庫支出金	財源内訳	国庫支出金	財源内訳	国庫支出金	財源内訳	国庫支出金
	県支出金		県支出金		県支出金		県支出金
	地方債		地方債		地方債		地方債
	その他		その他		その他		その他
	一般財源		一般財源		一般財源		一般財源
	12,545		2,515		11,365		2,515

1. 事業名等

事業コード 290

事業名	総務事務運営事業			事業種別	☐ 1. 新規 ☒ 2. 継続
担当課	総務課	課長名	新川 真哉	会計	1 一般会計
担当係	総務係			款	2 総務費
まちづくり基本条例	第9章 町政運営			項	1 総務管理費
まちづくり指針				目	1 一般管理費

2. 事業の目的・内容

対象(何、誰のために)		総務事務			
事業の意図 (対象をどんな状態にしたいのか)		適正かつ円滑な執行を図る			
事業の内容		・総合案内業務 ・顧問弁護士委託 ・会計年度任用職員(旧臨時・嘱託職員)の社会保険料支出 ・関係団体負担金の支出			
事業期間	年度～	年度	総事業費	千円	
根拠法令等			関連計画等		
国土強靱化地域計画位置付の要否		否	左記計画に基づく取組の交付金等名称		

3. 令和5年度の実績・成果

【総合窓口案内 実績】						
	平成31年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
来庁者案内	11,471 件	11,384 件	10,626 件	11,643 件	8,976 件	
電話応対	12,714 件	10,493 件	9,168 件	8,991 件	6,927 件	
合計	24,185 件	21,877 件	19,794 件	20,634 件	15,903 件	
【町顧問弁護士 実績】						
	平成31年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
相談依頼	8 件	8 件	10 件	10 件	7 件	

4. 事業費(決算)

(単位:千円)

		補助率	4 年度決算			5 年度決算			次 年度繰越
事業費		-	40,282	事業費		47,322	事業費		
財源内訳	国庫支出金			財源内訳	国庫支出金		財源内訳	国庫支出金	
	県支出金				県支出金			県支出金	
	地方債				地方債			地方債	
	その他		2,943		その他	3,937		その他	
	一般財源	-	37,339		一般財源	43,385		一般財源	0

5. 第8次行政改革大綱の取組

実施項目①	
実施項目②	

6. 評価及び今後の方向性(課題や改善できる点、今後の見通しについて)

事業の評価

☒ 現状維持
☐ 見直して継続
☐ 拡大
☐ 縮小
☐ 事業統合
☐ 手段見直し
☐ 廃止・休止
☐ 完了

前年度における課題及び今後の方向性など

・電話応対の件数は減少傾向だが、依然として多く、総合案内窓口で受電できない分を総務課で対応している状況がある。今後は、総合案内窓口での電話応対を「一次対応可能なコールセンター」へ外部委託し、町民の利便性向上について検討する。
--

7. 今後の事業計画及び概算事業費

令和6年度計画	令和7年度計画	令和8年度計画	令和9年度計画
総合案内業務 顧問弁護士の配置 障害者法定雇用率の確保	総合案内業務 顧問弁護士の配置 障害者法定雇用率の確保	総合案内業務 顧問弁護士の配置 障害者法定雇用率の確保	総合案内業務 顧問弁護士の配置 障害者法定雇用率の確保

(単位:千円)

		6 年度当初予算			7 年度計画			8 年度計画			9 年度計画
事業費		56,536	事業費		56,536	事業費		56,536	事業費		56,536
財源内訳	国庫支出金		財源内訳	国庫支出金		財源内訳	国庫支出金		財源内訳	国庫支出金	
	県支出金			県支出金			県支出金			県支出金	
	地方債			地方債			地方債			地方債	
	その他	4,844		その他	4,844		その他	4,844		その他	4,844
	一般財源	51,692		一般財源	51,692		一般財源	51,692		一般財源	51,692

1. 事業名等

事業コード 291

事業名	秘書事務運営事業			事業種別	☐ 1. 新規 ☒ 2. 継続
担当課	総務課	課長名	新川 真哉	会計	1 一般会計
担当係	秘書広報係			款	2 総務費
まちづくり基本条例	第9章 町政運営			項	1 総務管理費
まちづくり指針	-			目	1 一般管理費

2. 事業の目的・内容

対象(何、誰のために)	秘書業務			
事業の意図 (対象をどんな状態にしたいのか)	町長及び副町長の秘書業務を行う			
事業の内容	・町長の庶務的事務の遂行 ・町長及び副町長のスケジュール管理(町民や各種団体等との連絡調整、行事・会議への出席、面会予約等) ・特別職旅費、交際費の支出と管理 ・タクシーチケットの交付と支出管理			
事業期間	年度～	年度	総事業費	千円
根拠法令等	西原町特別職の職員で非常勤のものの給与及び旅費に関する条例		関連計画等	
国土強靱化地域計画位置付の要否		左記計画に基づく取組の交付金等名称		

3. 令和5年度の実績・成果

主な事業の効果(支出額)			
	令和3年度	令和4年度	令和5年度
(1)会計年度任用職員報酬	0	0	0
(2)特別職旅費	0	261,394	1,149,826
(うちブラジル記念式典旅費)			-791,495
(3)交際費	140,068	177,888	351,426
(うちブラジル記念式典旅費)			-171,500
(4)タクシーチケット等	184,930	389,300	418,730
(5)外国旅行添乗員委託料			850,000
H30年度から秘書業務専任の会計年度任用職員の削減 R1年度からタクシーチケットの利用削減(職員は原則公用車使用) H28年度～R7年度まで、中部市町村会館取得負担金により予算が増加 R5年度はブラジル町人会50周年記念式典参加のため旅費791,495円、交際費171,500円、海外旅行保険料10,820円、添乗員委託料850,000円 合計1,823,815円の歳出増			

4. 事業費(決算)

(単位:千円)

	補助率	4 年度決算		5 年度決算		次 年度繰越
事業費	-	4,264	事業費	6,245	事業費	
財源内訳	国庫支出金		財源内訳	国庫支出金	財源内訳	国庫支出金
	県支出金			県支出金		県支出金
	地方債			地方債		地方債
	その他			その他		その他
	一般財源	4,264		一般財源		一般財源
	-	4,264		6,245		0

5. 第8次行政改革大綱の取組

実施項目①	特になし
実施項目②	

6. 評価及び今後の方向性(課題や改善できる点、今後の見通しについて)

事業の評価

☒ 現状維持
☐ 見直して継続
☐ 拡大
☐ 縮小
☐ 事業統合
☐ 手段見直し
☐ 廃止・休止
☐ 完了

前年度における課題及び今後の方向性など

・秘書業務専任の会計年度任用職員は当面削減する。 ・海外町人会の周年式典の開催年度を把握し、出席の検討を行う。
--

7. 今後の事業計画及び概算事業費

令和6年度計画	令和7年度計画	令和8年度計画	令和9年度計画
秘書業務専任の会計年度任用職員・タクシーチケット交付等の削減を図りながらも、事務事業を維持する。	秘書業務専任の会計年度任用職員・タクシーチケット交付等の削減を図りながらも、事務事業を維持する。	秘書業務専任の会計年度任用職員・タクシーチケット交付等の削減を図りながらも、事務事業を維持する。 アルゼンチン町人会70周年記念式典への町長出席を検討。 (R5ブラジル式典実績1,824千円+αの2,000千円を増額) 中部市町村会館取得負担金がR7年度で終了のため、1,793千円を減額。	秘書業務専任の会計年度任用職員・タクシーチケット交付等の削減を図りながらも、事務事業を維持する。

(単位:千円)

	6 年度当初予算		7 年度計画		8 年度計画		9 年度計画
事業費	5,085	事業費	5,085	事業費	5,292	事業費	3,292
財源内訳	国庫支出金	財源内訳	国庫支出金	財源内訳	国庫支出金	財源内訳	国庫支出金
	県支出金		県支出金		県支出金		県支出金
	地方債		地方債		地方債		地方債
	その他		その他		その他		その他
	一般財源		一般財源		一般財源		一般財源
	5,085		5,085		5,292		3,292

1. 事業名等

事業コード

292

事業名	人事管理事業			事業種別	☐ 1. 新規 ☒ 2. 継続
担当課	総務課	課長名	新川 真哉	会計	1 一般会計
担当係	職員係			款	2 総務費
まちづくり基本条例	第9章 町政運営			項	1 総務管理費
まちづくり指針	-			目	1 一般管理費

2. 事業の目的・内容

対象(何、誰のために)	人事業務			
事業の意図 (対象をどんな状態にしたいのか)	適正かつ円滑な執行を図る			
事業の内容	・職員採用試験の実施			
事業期間	年度～	年度	総事業費	千円
根拠法令等	西原町職員採用規則	関連計画等		
国土強靱化地域計画位置付の要否		左記計画に基づく取組の交付金等名称		

3. 令和5年度の実績・成果

【職員採用試験の実施状況】	
○令和5年度西原町職員採用候補者試験実施	
職種: 行政職(情報技術)	
・一次試験(書類選考)	受験者4人
・二次試験(面接) R5.6.14実施	受験者4人 採用者数2人
○令和6年度西原町職員採用候補者試験実施	
職種: 行政職(初級)、行政職(上級)、行政職(行政実務経験者)、技術職、保・幼・司書、現業(作業員)	
・一次試験 R5.9.17実施	受験者46人
・二次試験(面接等) R5.11.2、21、24実施	受験者19人 採用者数10人

4. 事業費(決算)

(単位:千円)

	補助率	4 年度決算		5 年度決算		次 年度繰越
事業費	-	229	事業費	271	事業費	
財源内訳			財源内訳		財源内訳	
国庫支出金			国庫支出金		国庫支出金	
県支出金			県支出金		県支出金	
地方債			地方債		地方債	
その他			その他		その他	
一般財源	-	229	一般財源	271	一般財源	0

5. 第8次行政改革大綱の取組

実施項目①	1-1-1.効果的な組織体制の構築
これまでの職員採用試験実施職種に加え、行政実務経験者枠、現業職(作業員)を新たに設け、幅広い人材確保に努めた。また、技術職の募集職種を細分化し、適材適所が可能となる人員確保に努めた。	
実施項目②	1-2-1.適正な定員管理の推進
今後の行財政需要に適切に対応できるよう、これまでの定員適正化計画を見直し、第5次西原町定員適正化計画を策定した。	

6. 評価及び今後の方向性(課題や改善できる点、今後の見通しについて)

事業の評価

☒ 現状維持
☐ 見直して継続
☐ 拡大
☐ 縮小
☐ 事業統合
☐ 手段見直し
☐ 廃止・休止
☐ 完了

前年度における課題及び今後の方向性など

今後も国及び県等の動向を注視し、業務遂行に必要な人材の確保に努め、適正な定員管理を行う。
--

7. 今後の事業計画及び概算事業費

令和6年度計画	令和7年度計画	令和8年度計画	令和9年度計画
採用試験の実施	採用試験の実施	採用試験の実施	採用試験の実施

(単位:千円)

	6 年度当初予算		7 年度計画		8 年度計画		9 年度計画
事業費	326	事業費	326	事業費	326	事業費	326
財源内訳		財源内訳		財源内訳		財源内訳	
国庫支出金		国庫支出金		国庫支出金		国庫支出金	
県支出金		県支出金		県支出金		県支出金	
地方債		地方債		地方債		地方債	
その他		その他		その他		その他	
一般財源	326	一般財源	326	一般財源	326	一般財源	326

1. 事業名等

事業コード 293

事業名	福利厚生事業			事業種別	☐ 1. 新規 ☒ 2. 継続
担当課	総務課	課長名	新川 真哉	会計	1 一般会計
担当係	職員係			款	2 総務費
まちづくり基本条例	第9章 町政運営			項	1 総務管理費
まちづくり指針	-			目	1 一般管理費

2. 事業の目的・内容

対象(何、誰のために)	職員、会計年度任用職員、再任用職員			
事業の意図 (対象をどんな状態にしたいのか)	職員の健康を確保するため、健康診断を実施する。			
事業の内容	定期健康診断の実施			
事業期間	年度～	年度	総事業費	千円
根拠法令等			関連計画等	
国土強靱化地域計画位置付の要否		左記計画に基づく取組の交付金等名称		

3. 令和5年度の実績・成果

【職場健診実施状況】

	R3年度	R4年度	R5年度
実施日	8/4(水)	8/17(水)	9/11(月)
対象者	124人	116人	88人
受診者	109人	93人	83人
受診率	87.9%	80.2%	94.3%

※人間ドック受診者は対象者に含まない

【ストレスチェック実施状況】 毎年度7/1～7/10に実施

		R3年度	R4年度	R5年度
役場(教育委員会含む)職員・会計年度任用職員	対象者	406人	425人	417人
	受検者	400人	416人	408人
	受検率	98.5%	97.9%	97.8%
町立小中学校教員・県費事務職員	対象者	204人	207人	206人
	受検者	200人	204人	202人
	受検率	98.0%	98.6%	98.1%

4. 事業費(決算)

(単位:千円)

	補助率	4	年度決算		5	年度決算		次	年度繰越
事業費	-		5,238	事業費		5,308	事業費		
財源内訳	国庫支出金			財源内訳	国庫支出金		財源内訳	国庫支出金	
	県支出金				県支出金			県支出金	
	地方債				地方債			地方債	
	その他				その他			その他	
	一般財源	-	5,238		一般財源	5,308		一般財源	0

5. 第8次行政改革大綱の取組

実施項目①	1-6-2.デジタル技術活用の推進
職員ストレスチェックについて、これまで紙での配布をオンライン化し、ペーパーレス、集計等業務の効率化を図った。	
実施項目②	特になし

6. 評価及び今後の方向性(課題や改善できる点、今後の見通しについて)

事業の評価

☐ 現状維持
☒ 見直して継続
☐ 拡大
☐ 縮小
☐ 事業統合
☐ 手段見直し
☐ 廃止・休止
☐ 完了

前年度における課題及び今後の方向性など

(課題) 新型コロナウイルス感染症拡大防止のため感染対策が必要
(方向性) 健康診断:毎年夏休み期間中に健康診断を実施し、高い受診率を維持している。 職員には、今後も健康診断の重要性を認識してもらい、対象者全員の受診を目指す。 ストレスチェック:平成29年度より毎年7月1日から7月10日に実施している。制度導入後6年目となり、職員の認知度も高くなってきている。年に1度ストレスチェックを実施することにより、職員のメンタルヘルスの不調を未然に防止する。

7. 今後の事業計画及び概算事業費

令和6年度計画	令和7年度計画	令和8年度計画	令和9年度計画
・定期健康診断の実施 ・ストレスチェックの実施	・定期健康診断の実施 ・ストレスチェックの実施	・定期健康診断の実施 ・ストレスチェックの実施	・定期健康診断の実施 ・ストレスチェックの実施

(単位:千円)

	6 年度当初予算		7 年度計画		8 年度計画		9 年度計画
事業費	6,539	事業費	6,539	事業費	6,539	事業費	6,539
財源内訳	国庫支出金	財源内訳	国庫支出金	財源内訳	国庫支出金	財源内訳	国庫支出金
	県支出金		県支出金		県支出金		県支出金
	地方債		地方債		地方債		地方債
	その他		その他		その他		その他
	一般財源		一般財源		一般財源		一般財源

1. 事業名等

事業コード 294

事業名	職員研修事業			事業種別	☐ 1. 新規 ☒ 2. 継続
担当課	総務課	課長名	新川 真哉	会計	1 一般会計
担当係	職員係			款	2 総務費
まちづくり基本条例	第9章 町政運営			項	1 総務管理費
まちづくり指針	-			目	1 一般管理費

2. 事業の目的・内容

対象(何、誰のために)	職員			
事業の意図 (対象をどんな状態にしたいのか)	能力開発を推進し、人材育成に努める			
事業の内容	・自主研修の実施 ・研修会への職員派遣			
事業期間	年度～	年度	総事業費	千円
根拠法令等			関連計画等	
国土強靱化地域計画位置付の要否		左記計画に基づく取組の交付金等名称		

3. 令和5年度の実績・成果

【研修実施状況】				
沖縄県市町村 職員研修セン ター	研修名	R3年度	R4年度	R5年度
	市町村新採用職員研修	-	14人	12人
	一般研修	-	5人	10人
	特別研修	-	35人	36人
合計		-	54人	58人
※令和3年度はコロナ禍により研修中止				
広域研修	研修名	R3年度	R4年度	R5年度
	中がふう塾(中部広域市町村事務組合)	2人	2人	2人
【令和5年度自主研修実施状況】				
新職員研修(シェアサイクル活用)		15人		
DX研修		62人		
災害対応研修		45人		
法制執務研修		31人		
受講者合計		153人		

4. 事業費(決算)

(単位:千円)

	補助率	4 年度決算		5 年度決算		次 年度繰越
事業費	-	42	事業費	27	事業費	
財源内訳	国庫支出金		財源内訳	国庫支出金	財源内訳	国庫支出金
	県支出金			県支出金		県支出金
	地方債			地方債		地方債
	その他			その他		その他
	一般財源	42		一般財源		一般財源
	-	42		27		0

5. 第8次行政改革大綱の取組

実施項目①	1-3-1.西原町人材育成基本方針に基づく取組の推進
令和6年度からの実施に向け、国、県への外部研修(職員派遣)の調整を行った。	
実施項目②	

6. 評価及び今後の方向性(課題や改善できる点、今後の見通しについて)

事業の評価	前年度における課題及び今後の方向性など
☒ 現状維持 ☐ 見直して継続 ☐ 拡大 ☐ 縮小 ☐ 事業統合 ☐ 手段見直し ☐ 廃止・休止 ☐ 完了	(課題) 西原町人材育成方針に基づき、研修への派遣及び庁内研修について充実を図る。 (方向性) 職員の資質向上と可能性及び能力を最大限に引き出すために、計画的に職員を派遣し研修を受講させてきた。今後もなお一層の職員の総合的な能力開発に努める。

7. 今後の事業計画及び概算事業費

令和6年度計画	令和7年度計画	令和8年度計画	令和9年度計画
・研修派遣 ・庁内研修の実施	・研修派遣 ・庁内研修の実施	・研修派遣 ・庁内研修の実施	・研修派遣 ・庁内研修の実施

(単位:千円)

	6 年度当初予算		7 年度計画		8 年度計画		9 年度計画
事業費	115	事業費	115	事業費	115	事業費	115
財源内訳	国庫支出金	財源内訳	国庫支出金	財源内訳	国庫支出金	財源内訳	国庫支出金
	県支出金		県支出金		県支出金		県支出金
	地方債		地方債		地方債		地方債
	その他		その他		その他		その他
	一般財源		一般財源		一般財源		一般財源
	115		115		115		115

1. 事業名等

事業コード 295

事業名	功労者表彰事業			事業種別	☐ 1. 新規 ☒ 2. 継続
担当課	総務課	課長名	新川 真哉	会計	1 一般会計
担当係	総務係			款	2 総務費
まちづくり基本条例	第9章 町政運営			項	1 総務管理費
まちづくり指針				目	1 一般管理費

2. 事業の目的・内容

対象(何、誰のために)		被表彰者			
事業の意図 (対象をどんな状態にしたいのか)		西原町表彰条例に基づき、その功労を表彰する			
事業の内容		西原町表彰条例に基づき、その功労を表彰する			
事業期間	年度～	年度	総事業費	千円	
根拠法令等	西原町表彰条例		関連計画等		
国土強靱化地域計画位置付の要否	否	左記計画に基づく取組の交付金等名称			

3. 令和5年度の実績・成果

【令和6年新春のつどい及び令和5年度功労者表彰式典】					
日 時：令和6年1月4日(木) 15:00～16:30 (1部 企業対象)、18:00～20:00 (2部 町民・各種団体対象)					
場 所：西原町さわふじ未来ホール					
参加者：481名 (1部 293名、2部 188名)					
被表彰：18件 (有効者表彰3名、善行者表彰1名、善行団体表彰14団体)					
＜表彰者実績＞		(件)※団体含む			
	R1	R2	R3	R4	R5
特別表彰	0	1	0	0	0
有効者表彰	0	1	1	2	3
功労者表彰	9	3	1	3	0
善行者表彰	4	5	8	11	15
合計	13	10	10	16	18
＜新春のつどい参加者＞		(人)			
	R1	R2	R3	R4	R5
1部(企業対象)	273	-	-	225	293
2部(町民・各種団体)	256	-	-	116	188
合計	529	-	-	341	481
※R2～3はコロナ禍のため未開催、R4は縮小開催					

4. 事業費(決算)

(単位:千円)

	補助率	4 年度決算		5 年度決算		次 年度繰越
事業費	-	351	事業費	437	事業費	
財源内訳	国庫支出金		財源内訳	国庫支出金	財源内訳	国庫支出金
	県支出金			県支出金		県支出金
	地方債			地方債		地方債
	その他			その他		その他
	一般財源	-		一般財源		一般財源
		351		437		0

5. 第8次行政改革大綱の取組

実施項目①	
実施項目②	

6. 評価及び今後の方向性(課題や改善できる点、今後の見通しについて)

事業の評価

☒ 現状維持
☐ 見直して継続
☐ 拡大
☐ 縮小
☐ 事業統合
☐ 手段見直し
☐ 廃止・休止
☐ 完了

前年度における課題及び今後の方向性など

・前年度から西原町さわふじ未来ホールへ会場を変更して開催したので、今後は食事やアルコール飲料の提供を見直していく。 ・制度の趣旨に基づいた表彰となるよう、表彰条例の改正も含めて検討する。 ・会場変更に伴い、舞台や会場、受付案内等を自前で行うこととなり、マンパワーが必要となるため、今後は総務部各課へ職員派遣協力を依頼していく。 ・開催日程が仕事始めで事前準備が大変なため、開催日を後ろにずらせないか検討する。

7. 今後の事業計画及び概算事業費

令和6年度計画	令和7年度計画	令和8年度計画	令和9年度計画
西原町表彰条例に基づき、功労者を表彰する。 審査委員報酬 12,000円(3名分) 記念品代 200,000円(10名分) 消耗品 40,000円 祝賀会については、会費制にして運営する。	西原町表彰条例に基づき、功労者を表彰する。 審査委員報酬 12,000円(3名分) 記念品代 200,000円(10名分) 消耗品 40,000円 祝賀会については、会費制にして運営する。	西原町表彰条例に基づき、功労者を表彰する。 審査委員報酬 12,000円(3名分) 記念品代 200,000円(10名分) 消耗品 40,000円 祝賀会については、会費制にして運営する。	西原町表彰条例に基づき、功労者を表彰する。 審査委員報酬 12,000円(3名分) 記念品代 200,000円(10名分) 消耗品 40,000円 祝賀会については、会費制にして運営する。

(単位:千円)

	6 年度当初予算		7 年度計画		8 年度計画		9 年度計画
事業費	287	事業費	287	事業費	287	事業費	287
財源内訳	国庫支出金	財源内訳	国庫支出金	財源内訳	国庫支出金	財源内訳	国庫支出金
	県支出金		県支出金		県支出金		県支出金
	地方債		地方債		地方債		地方債
	その他		その他		その他		その他
	一般財源		一般財源		一般財源		一般財源
	287		287		287		287

1. 事業名等

事業名	車輦管理事業			事業種別	☐ 1. 新規 ☒ 2. 継続	
担当課	総務課	課長名	新川 真哉	会計	1	一般会計
担当係	管財係			款	2	総務費
まちづくり基本条例	第9章 町政運営			項	1	総務管理費
まちづくり指針	-			目	1	一般管理費

2. 事業の目的・内容

対象(何、誰のために)		公用車、職員等			
事業の意図 (対象をどんな状態にしたいのか)		車輛の適正な維持管理を図る			
事業の内容		・公用車の維持管理 ・公用車の保険契約事務			
事業期間	年度～		年度	総事業費	千円
根拠法令等				関連計画等	
国土強靱化地域計画位置付の要否		否	左記計画に基づく取組の交付金等名称		

3. 令和5年度の実績・成果

< 公用車台数 >					
	R1	R2	R3	R4	R5
全体共有	14	14	14	12	15
各課所有	59	58	58	58	58
令和5年度購入 ホンダN-BAN 7号車 ホンダN-BAN 8号車 日産NV-200 14号車					

4. 事業費(決算)

(単位:千円)

		補助率	4 年度決算			5 年度決算			次 年度繰越
事業費		-	5,915	事業費		9,416	事業費		
財源内訳	国庫支出金			財源内訳	国庫支出金		財源内訳	国庫支出金	
	県支出金				県支出金			県支出金	
	地方債				地方債			地方債	
	その他				その他			その他	
	一般財源	-	5,915		一般財源	9,416		一般財源	0

5. 第8次行政改革大綱の取組

実施項目①	特になし
実施項目②	

6. 評価及び今後の方向性(課題や改善できる点、今後の見通しについて)

事業の評価	前年度における課題及び今後の方向性など
☒ 現状維持 ☐ 見直して継続 ☐ 拡大 ☐ 縮小 ☐ 事業統合 ☐ 手段見直し ☐ 廃止・休止 ☐ 完了	・経年劣化により、修理や不具合の対応が増えてきている。公用車の買い替えの計画を立てて、業務に支障が出ないように配備していく必要がある。 ・今後は、各課で管理している車輦も含め、稼働率等を確認しながら車輦の適正配備や予約管理を行なっていく。

7. 今後の事業計画及び概算事業費

令和6年度計画	令和7年度計画	令和8年度計画	令和9年度計画
・適正な車輦の管理 ・15号車、16号車の買い替え (乗車定員7名以上の車両)	・適正な車輦の管理	・適正な車輦の管理	・適正な車輦の管理

(単位:千円)

		6 年度当初予算			7 年度計画			8 年度計画			9 年度計画
事業費		12,153	事業費		5,322	事業費		5,322	事業費		5,322
財源内訳	国庫支出金		財源内訳	国庫支出金		財源内訳	国庫支出金		財源内訳	国庫支出金	
	県支出金			県支出金			県支出金			県支出金	
	地方債			地方債			地方債			地方債	
	その他			その他			その他			その他	
	一般財源	12,153		一般財源	5,322		一般財源	5,322		一般財源	5,322

1. 事業名等

事業コード 302

事業名	法制執務事務事業			事業種別	☐ 1. 新規 ☒ 2. 継続
担当課	総務課	課長名	新川 真哉	会計	1 一般会計
担当係	行政係			款	2 総務費
まちづくり基本条例	第9章 町政運営			項	1 総務管理費
まちづくり指針	-			目	1 一般管理費

2. 事業の目的・内容

対象(何、誰のために)	町民その他行政運営において利益を享受する者			
事業の意図 (対象をどんな状態にしたいのか)	法令等に基づいた適切な行政執行を目的に、条例等の整備を支援する			
事業の内容	・条例等の制定改廃 ・例規集及び例規データベースの整備			
事業期間	年度～	年度	総事業費	千円
根拠法令等			関連計画等	
国土強靱化地域計画位置付の要否		左記計画に基づく取組の交付金等名称		

3. 令和5年度の実績・成果

【条例等の制定改廃状況】							
項目	H29年	H30年	R元年	R2年	R3年	R4年	R5年
条例制定改廃	31 件	33 件	27 件	35 件	26 件	23 件	35 件
規則制定改廃	30 件	35 件	21 件	39 件	26 件	34 件	31 件
規程制定改廃	19 件	15 件	7 件	9 件	6 件	16 件	11 件
要綱制定改廃	47 件	30 件	33 件	39 件	49 件	49 件	47 件
※条例等は、年度ではなく「年」で集計を行っている。							
※上記件数は町部局のみ。							
公営企業(上下水道事業)の規程、実施機関(教育委員会等)の規則・規程・要綱は含まない。							

4. 事業費(決算)

(単位:千円)

	補助率	4 年度決算		5 年度決算		次 年度繰越
事業費	-	4,178	事業費	4,184	事業費	
財源内訳	国庫支出金		財源内訳	国庫支出金	財源内訳	国庫支出金
	県支出金			県支出金		県支出金
	地方債			地方債		地方債
	その他			その他		その他
	一般財源	4,178		一般財源		一般財源
	-	4,178		4,184		0

5. 第8次行政改革大綱の取組

実施項目①	特になし
実施項目②	特になし

6. 評価及び今後の方向性(課題や改善できる点、今後の見通しについて)

事業の評価	前年度における課題及び今後の方向性など
☒ 現状維持 ☐ 見直して継続 ☐ 拡大 ☐ 縮小 ☐ 事業統合 ☐ 手段見直し ☐ 廃止・休止 ☐ 完了	・近年、物価高騰に関する支給事業など新規で事業を実施する際に、例規整備が必要となっている。今後も景気状況によっては、新規事業等が見込まれるため、職員に対し例規整備等の有用な情報提供を行う必要がある。 ・法令改廃等に合わせ、適切な時期及び内容で例規制定、改廃ができるようにする。 ・新規事業実施においては、十分な検討、調整を行い、例規制定、改廃ができるようにする。 ・様々な行政課題に対し、政策的に、独自の条例制定、改廃ができるようにする。 ・例規審議委員会において、すべてをチェックすることが困難なため、今後も各課管理職を筆頭に各課の法制執務のチェックが必要となってくる。

7. 今後の事業計画及び概算事業費

令和6年度計画	令和7年度計画	令和8年度計画	令和9年度計画
(1) 例規案作成支援 (2) 例規制定・改廃 (3) 町例規・参考図書の追録 (4) 法制支援Webサービスの契約	(1) 例規案作成支援 (2) 例規制定・改廃 (3) 町例規・参考図書の追録 (4) 法制支援Webサービスの契約 ※令和7年度より、733公文書管理事務事業を統合	(1) 例規案作成支援 (2) 例規制定・改廃 (3) 町例規・参考図書の追録 (4) 法制支援Webサービスの契約 ※令和7年度より、733公文書管理事務事業を統合	(1) 例規案作成支援 (2) 例規制定・改廃 (3) 町例規・参考図書の追録 (4) 法制支援Webサービスの契約 ※令和7年度より、733公文書管理事務事業を統合

(単位:千円)

	6 年度当初予算		7 年度計画		8 年度計画		9 年度計画
事業費	4,246	事業費	4,315	事業費	4,384	事業費	4,453
財源内訳	国庫支出金	財源内訳	国庫支出金	財源内訳	国庫支出金	財源内訳	国庫支出金
	県支出金		県支出金		県支出金		県支出金
	地方債		地方債		地方債		地方債
	その他		その他		その他		その他
	一般財源		一般財源		一般財源		一般財源
	4,246		4,315		4,384		4,453

1. 事業名等

事業コード 304

事業名	情報公開・個人情報保護事業			事業種別	☐ 1. 新規 ☒ 2. 継続
担当課	総務課	課長名	新川 真哉	会計	1 一般会計
担当係	行政係			款	2 総務費
まちづくり基本条例	第9章 町政運営			項	1 総務管理費
まちづくり指針	-			目	1 一般管理費

2. 事業の目的・内容

対象(何、誰のために)	町政に関する情報の積極的な公開を図り、町の諸活動を町民に説明する責務が全うされるようにする。			
事業の意図 (対象をどんな状態にしたいのか)	町政に関する情報の積極的な公開を図り、町政に対する町民の参加を促し、地方自治の本旨に即した公正かつ民主的な町政の推進に資すること、個人情報の開示請求等の権利を保障することにより、個人の尊厳の維持と町民生活の安定を図り、もって町民の基本的人権を擁護することを目的とする。			
事業の内容	・情報公開及び個人情報保護審議会・審査会を設置 ・請求に基づく公開			
事業期間	年度～	年度	総事業費	千円
根拠法令等	西原町情報公開条例、西原町個人情報保護条例	関連計画等		
国土強靱化地域計画位置付の要否		左記計画に基づく取組の交付金等名称		

3. 令和5年度の実績・成果

【請求の状況】

公文書公開請求件数	R4年度	16件（処分：公開7件、一部公開4件、不存在5件）
	R5年度	30件（処分：公開14件、一部公開9件、不存在7件）
自己情報開示等請求件数	R4年度	1件（処分：開示1件）
	R5年度	4件（処分：開示2件、一部開示2件）
個人情報外部提供等申請件数	R4年度	40件（外部提供47件、不承認1件、目的外利用3件）
	R5年度	0件

※1つの請求で複数の文書請求があり、かつ、処分が複数に及ぶものがあります。

※自治会への外部提供をR4年度までは、外部提供申請で行っていましたが、個人情報保護法の改正によりR5年度からは、住民基本台帳の閲覧制度にて行っています。

4. 事業費(決算)

(単位:千円)

	補助率	4 年度決算		5 年度決算		次 年度繰越
事業費	-	2,669	事業費	1,298	事業費	
財源内訳	国庫支出金		財源内訳	国庫支出金	財源内訳	国庫支出金
	県支出金			県支出金		県支出金
	地方債			地方債		地方債
	その他			その他		その他
	一般財源	2,669		一般財源		一般財源
				1,298		0

5. 第8次行政改革大綱の取組

実施項目①	特になし
実施項目②	特になし

6. 評価及び今後の方向性(課題や改善できる点、今後の見通しについて)

事業の評価	前年度における課題及び今後の方向性など
☒ 現状維持 ☐ 見直して継続 ☐ 拡大 ☐ 縮小 ☐ 事業統合 ☐ 手段見直し ☐ 廃止・休止 ☐ 完了	・情報公開・自己情報開示請求に基づく開示等の決定等の適切な実施など、引き続き、公開請求が出るものとして情報の取扱いができるよう、職員の意識向上等に取り組む必要がある。 ・町民の個人情報保護への関心が高まっていること等から、職員の個人情報の適切な取扱いについて徹底する。 ・保有情報の安全管理措置等の検討・作成をする。

7. 今後の事業計画及び概算事業費

令和6年度計画	令和7年度計画	令和8年度計画	令和9年度計画
(1) 情報公開及び個人情報開示の実施 (2) 個人情報の外部提供及び目的外利用の適切な実施 (3) 個人情報保護に対する職員への周知 (4) 個人情報保護制度ファイル簿公表システム整備 (5) 個人情報保護制度運用の手引きの検討・作成	(1) 情報公開及び個人情報開示の実施 (2) 個人情報の外部提供及び目的外利用の適切な実施 (3) 個人情報保護に対する職員への周知 (4) 個人情報保護制度ファイル簿公表システム整備 (5) 個人情報保護制度運用の手引きの検討・作成	(1) 情報公開及び個人情報開示の実施 (2) 個人情報の外部提供及び目的外利用の適切な実施 (3) 個人情報保護に対する職員への周知	(1) 情報公開及び個人情報開示の実施 (2) 個人情報の外部提供及び目的外利用の適切な実施 (3) 個人情報保護に対する職員への周知

	6 年度当初予算		7 年度計画		8 年度計画		9 年度計画
事業費	332	事業費	332	事業費	332	事業費	332
財源内訳	国庫支出金	財源内訳	国庫支出金	財源内訳	国庫支出金	財源内訳	国庫支出金
	県支出金		県支出金		県支出金		県支出金
	地方債		地方債		地方債		地方債
	その他		その他		その他		その他
	一般財源		一般財源		一般財源		一般財源
	332		332		332		332

1. 事業名等

事業コード 370

事業名	広報事務運営事業			事業種別	☐ 1. 新規 ☒ 2. 継続
担当課	総務課	課長名	新川 真哉	会計	1 一般会計
担当係	秘書広報係			款	2 総務費
まちづくり基本条例	第9章 町政運営			項	1 総務管理費
まちづくり指針				目	2 広報費

2. 事業の目的・内容

対象(何、誰のために)	全住民対象			
事業の意図 (対象をどんな状態にしたいのか)	役場に出向かなくても、常に行政や地域などの様々な情報を確実・正確に得られる状態を目指す。			
事業の内容	行政全般について住民の理解を得ることで、行政を円滑かつ公正に運営することを目的とする事業。 広報にしはらを毎月発行している。また行政掲示板やホームページ、LINE、X(旧ツイッター)等で情報発信し、 町民アイデア箱やお問い合わせメールで広聴活動をしている。			
事業期間	年度～	年度	総事業費	千円
根拠法令等	西原町広報事務規定 規定第18号	関連計画等		
国土強靱化地域計画位置付の要否		左記計画に基づく取組の交付金等名称		

3. 令和 5 年度の実績・成果

(1) 広報にしはらの発行(毎月1日発行)				
(2) 西原町ホームページの更新、内容の充実 (単位: 件)				
	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度
アクセス件数(ページビュー)	1,866,961	1,703,877	1,416,579	—
※R5不具合で計測不能				
(3) 各種インターネットメディアを活用した情報発信(R5.3.31時点) (単位: 人)				
	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度
Facebookフォロワー数	1,174	1,170	1,189	1,198
X(旧Twitter)フォロワー数	4,239	4,402	4,471	4,724
LINEフォロワー数	—	—	3,206	3,655
※LINEはR4年度から開始				

4. 事業費(決算)

(単位: 千円)

	補助率	4 年度決算		5 年度決算		次 年度繰越
事業費	—	3,567	事業費	4,554	事業費	
財源内訳	国庫支出金		財源内訳	国庫支出金	財源内訳	国庫支出金
	県支出金			県支出金		県支出金
	地方債			地方債		地方債
	その他	1,377		その他		その他
	一般財源	2,190		一般財源		一般財源
	—	2,190		3,201		0

5. 第8次行政改革大綱の取組

実施項目①	
実施項目②	

6. 評価及び今後の方向性(課題や改善できる点、今後の見通しについて)

事業の評価	前年度における課題及び今後の方向性など
☒ 現状維持 ☐ 見直して継続 ☐ 拡大 ☐ 縮小 ☐ 事業統合 ☐ 手段見直し ☐ 廃止・休止 ☐ 完了	【課題】 ・ページ数を減少させており、月によっては窮屈な紙面になっている。 ・モノクロ2色刷となっているため、カラー印刷と比べ見栄えに劣る。 ・ホームページ、SNSの更新作業を会計年度職員に一任しているため、時間外や災害時などの緊急時に対応がとれない。そのため、緊急時にも対応できる体制を構築する必要がある。 【改善策】 ・毎月16ページだったが6か月分は20ページで発行できるようにし、全ページカラー印刷にする。 ・ホームページを各職員で更新できるようにリニューアルを行う。 ・広報に載せきれない部分はHP・SNSに誘導し周知する。

7. 今後の事業計画及び概算事業費

令和6年度計画	令和7年度計画	令和8年度計画	令和9年度計画
(1) 広報にしはらの発行 モノクロ印刷からカラー印刷へ(150万円増) ※ページ増およびカラー印刷の追加契約がなくなるため、全体の事業費としては減になる見通し。 (2) 各種インターネットメディアを活用した情報発信	(1) 広報にしはらの発行 モノクロ印刷からカラー印刷へ(150万円増) ※ページ増およびカラー印刷の追加契約がなくなるため、全体の事業費としては減になる見通し。 (2) 各種インターネットメディアを活用した情報発信 (3) 広報にしはら保存版15集(2022年4月号～2024年3月号) (4) R6年度ホームページリニューアルに伴う、保守・運用費200万円の増額	(1) 広報にしはらの発行 モノクロ印刷からカラー印刷へ(150万円増) ※ページ増およびカラー印刷の追加契約がなくなるため、全体の事業費としては減になる見通し。 (2) 各種インターネットメディアを活用した情報発信 (3) R6年度ホームページリニューアルに伴う、保守・運用費200万円の増額	(1) 広報にしはらの発行 モノクロ印刷からカラー印刷へ(150万円増) ※ページ増およびカラー印刷の追加契約がなくなるため、全体の事業費としては減になる見通し。 (2) 各種インターネットメディアを活用した情報発信 (3) 広報にしはら保存版16集(2024年4月号～2026年3月号) (4) R6年度ホームページリニューアルに伴う、保守・運用費200万円の増額

(単位: 千円)

	6 年度当初予算		7 年度計画		8 年度計画		9 年度計画
事業費	5,600	事業費	7,600	事業費	7,600	事業費	7,600
財源内訳	国庫支出金	財源内訳	国庫支出金	財源内訳	国庫支出金	財源内訳	国庫支出金
	県支出金		県支出金		県支出金		県支出金
	地方債		地方債		地方債		地方債
	その他		その他		その他		その他
	一般財源		一般財源		一般財源		一般財源
	1,217		1,217		1,217		1,217
	4,383		6,383		6,383		6,383

1. 事業名等

事業コード 733

事業名	公文書管理事務事業			事業種別	☐ 1. 新規 ☒ 2. 継続
担当課	総務課	課長名	新川 真哉	会計	1 一般会計
担当係	行政係			款	2 総務費
まちづくり基本条例	第9章 町政運営			項	1 総務管理費
まちづくり指針	-			目	1 一般管理費

2. 事業の目的・内容

対象(何、誰のために)		町民その他行政運営において利益を享受する者			
事業の意図 (対象をどんな状態にしたいのか)		西原町文書管理規程、情報公開条例、西原町個人情報保護条例等に基づき、適切な公文書管理を実施する。			
事業の内容		・公文書庫の適切な管理運用 ・文書收受・発送等の一括管理 ・各課からの公文書移管 ・保存年限終了公文書の廃棄			
事業期間	年度～	年度	総事業費	千円	
根拠法令等	公文書等の管理に関する法律、西原町情報公開条例等		関連計画等		
国土強靱化地域計画位置付の要否			左記計画に基づく取組の交付金等名称		

3. 令和5年度の実績・成果

単位:件					
	R1	R2	R3	R4	R5
文書廃棄件数	2,662	3,981	2,785	3,877	6,213
文書移管件数	2,265	6,676	2,995	2,141	3,287

4. 事業費(決算)

(単位:千円)

	補助率	4 年度決算		5 年度決算		次 年度繰越
事業費	-	22	事業費	20	事業費	
財源内訳			財源内訳		財源内訳	
国庫支出金			国庫支出金		国庫支出金	
県支出金			県支出金		県支出金	
地方債			地方債		地方債	
その他			その他		その他	
一般財源	-	22	一般財源	20	一般財源	0

5. 第8次行政改革大綱の取組

実施項目①	特になし
実施項目②	特になし

6. 評価及び今後の方向性(課題や改善できる点、今後の見通しについて)

事業の評価	前年度における課題及び今後の方向性など
☐ 現状維持 ☐ 見直して継続 ☐ 拡大 ☐ 縮小 ☒ 事業統合 ☐ 手段見直し ☐ 廃止・休止 ☐ 完了	・情報公開制度と連動した文書保管の必要性について、職員に周知していく。 ・書庫の収容能力や事務の効率化の面から今後、文書を電子データで保存する文書管理システムの導入を予算面も含め検討しているが、ランニングコスト面等を含め引き続き検討する。また、紙の文書の廃棄できるものについて、全庁的に廃棄を促す。 ・歴史文書の選定基準、保管方法等について、町立図書館及び文化財係と連携して検討していく。(書庫の収容能力が限界に近づいているため、非現用文書となった歴史文書については、図書館への移管する方向で検討していきたい。) ※302法制執務事務事業に統合

7. 今後の事業計画及び概算事業費

令和6年度計画	令和7年度計画	令和8年度計画	令和9年度計画
(1) 保存期間が終了した文書の廃棄 (2) 総務課への文書移管 (3) 文書管理について検討			

(単位:千円)

	6 年度当初予算		7 年度計画		8 年度計画		9 年度計画
事業費	69	事業費		事業費		事業費	
財源内訳		財源内訳		財源内訳		財源内訳	
国庫支出金		国庫支出金		国庫支出金		国庫支出金	
県支出金		県支出金		県支出金		県支出金	
地方債		地方債		地方債		地方債	
その他		その他		その他		その他	
一般財源	69	一般財源	0	一般財源	0	一般財源	0

事業コード 954

事業名	西原町ホームページリニューアル事業			事業種別	☒ 1. 新規 ☐ 2. 継続
担当課	総務課	課長名	新川 真哉	予算科目	会計 1 一般会計
担当係	秘書広報係				款 2 総務費
まちづくり基本条例	第9章 町政運営				項 1 総務管理費
まちづくり指針					目 2 広報費

対象(何、誰のために)	職員および全住民対象			
事業の意図 (対象をどんな状態にしたいのか)	特別な情報技術・知識を必要とせず、各課の職員がホームページを更新することができる、CMSというシステムを導入する。これにより、各課の職員が担当業務について容易に、ホームページを更新することが可能となり、自然災害等の緊急時や夜間・休日の更新に対応できる状態を目指す。			
事業の内容	・ホームページをリニューアルしCMSを導入し、各課の職員がホームページを更新することができる体制を構築する。今のホームページ運営体制の改善するたためCMSを導入する。 ・ホームページのデータを保存しているサーバーが庁舎内に設置されているため、災害や停電等の際にホームページが使用できなくなる恐れがあるため、県外のサーバーへ移管する。 ・ホームページのデザインをスマートフォンやタブレット端末に対応して見やすくする機能や、音声読み上げや自動翻訳機能による視覚障がい者や外国人にも利用しやすいよう改善する。			
事業期間	年度～	年度	総事業費	千円
根拠法令等			関連計画等	
国土強靱化地域計画位置付の要否		左記計画に基づく取組の交付金等名称		

(単位:千円)

		補助率	4	年度決算			5	年度決算			次	年度繰越
事業費		-			事業費		0		事業費			
財源内訳	国庫支出金				財源内訳	国庫支出金			財源内訳	国庫支出金		
	県支出金					県支出金				県支出金		
	地方債					地方債				地方債		
	その他					その他				その他		
	一般財源	-		0		一般財源	0			一般財源		

実施項目①	
実施項目②	

事業の評価	前年度における課題及び今後の方向性など
☐ 現状維持 ☐ 見直して継続 ☐ 拡大 ☐ 縮小 ☐ 事業統合 ☐ 手段見直し ☐ 廃止・休止 ☐ 完了	・令和6年度にホームページをリニューアルし、各担当職員が更新できるようにする。リニューアル後の令和7年度以降の保守・運用費は、広報事務運営事業(事業番号370)に計上し、対応する。 ・5年後にリニューアルを検討する。

令和6年度計画	令和7年度計画	令和8年度計画	令和9年度計画
(1)ホームページリニューアル経費			

(単位:千円)

		6 年度当初予算			7 年度計画			8 年度計画			9 年度計画
事業費		18,299	事業費			事業費			事業費		
財源内訳	国庫支出金	9,149	財源内訳	国庫支出金		財源内訳	国庫支出金		財源内訳	国庫支出金	
	県支出金			県支出金			県支出金			県支出金	
	地方債			地方債			地方債			地方債	
	その他			その他			その他			その他	
	一般財源	9,150		一般財源	0		一般財源	0		一般財源	0

1. 事業名等

事業名			財政事務運営事業			事業種別		☐ 1. 新規 ☒ 2. 継続		
担当課		企画財政課		課長名		富原 秀朝		予算科目	会計	1 一般会計
担当係		財政係							款	2 総務費
まちづくり基本条例		第9章 町政運営							項	1 総務管理費
まちづくり指針		-							目	3 財政管理費

2. 事業の目的・内容

対象(何、誰のために)		町民および職員			
事業の意図 (対象をどんな状態にしたいのか)		町財政に関心をもってもらえるよう財政に関する資料や財務書類等を作成し公表する。			
事業の内容		財政係の庶務的経費や公会計制度開始に伴う財務書類作成にかかる経費			
事業期間	年度～	年度	総事業費	千円	
根拠法令等	西原町財政事情書の作成及び公表に関する条例		関連計画等	中期財政計画	
国土強靱化地域計画位置付の要否			左記計画に基づく取組の交付金等名称		

3. 令和 5 年度の実績・成果

【主な実績】西原町公会計制度支援業務委託(令和4年度決算分)1,925,000円					
統一的な基準による地方公会計制度による5項目の視点に対する指標(一般会計等)					
	指標	R2	R3	R4	
1	資産形成度 (将来世代に残る資産はどれくらいあるのか)	住民一人当たり資産額	733千円	750千円	747千円
2	世代間公平性 (将来世代と現世代との負担の分担は適切か)	将来世代負担比率	18.4%	17%	15.7%
3	持続可能性 (財政に持続可能性があるか) ※どのくらい借金があるか	住民一人当たり負債額	295千円	284千円	258千円
4	効率性 (行政サービスは効果的に提供されているか)	住民一人当たり行政コスト	403千円	338千円	331千円
5	自律性 (歳入はどれくらい収収等で賄われているか)※受益者負担の水準はどうなっているか	受益者負担の割合	3.61%	4.71%	5.70%
※10万円/人給付					

4. 事業費(決算)

	補助率	4 年度決算		5 年度決算		次 年度繰越
事業費	-	2,252	事業費	2,028	事業費	
財源内訳	国庫支出金		財源内訳	国庫支出金	財源内訳	国庫支出金
	県支出金			県支出金		県支出金
	地方債			地方債		地方債
	その他			その他		その他
	一般財源	2,252		一般財源		一般財源
	-	2,252		2,028		0

5. 第8次行政改革大綱の取組

実施項目①	3-1-1.補助金の適正化
・当初予算要求基準において、各種団体補助金については、主管課でヒアリングを徹底し、「西原町補助金の交付に関する規則」「西原町補助金に関するガイドライン」に基づき、計上するよう通知した。	
実施項目②	特になし

6. 評価及び今後の方向性(課題や改善できる点、今後の見通しについて)

事業の評価	前年度における課題及び今後の方向性など
☒ 現状維持 ☐ 見直して継続 ☐ 拡大 ☐ 縮小 ☐ 事業統合 ☐ 手段見直し ☐ 廃止・休止 ☐ 完了	特になし

7. 今後の事業計画及び概算事業費

令和6年度計画	令和7年度計画	令和8年度計画	令和9年度計画
・新公会計制度に準拠した財務書類を作成する。また、当該書類や勉強会等を通じ職員の財政に対する意識向上を図る。 ・職員以外の方に町財政に関心をもってもらえるようHP等により財政に関する資料や財務書類等を公表する。	・新公会計制度に準拠した財務書類を作成する。また、当該書類や勉強会等を通じ職員の財政に対する意識向上を図る。 ・職員以外の方に町財政に関心をもってもらえるようHP等により財政に関する資料や財務書類等を公表する。	・新公会計制度に準拠した財務書類を作成する。また、当該書類や勉強会等を通じ職員の財政に対する意識向上を図る。 ・職員以外の方に町財政に関心をもってもらえるようHP等により財政に関する資料や財務書類等を公表する。	・新公会計制度に準拠した財務書類を作成する。また、当該書類や勉強会等を通じ職員の財政に対する意識向上を図る。 ・職員以外の方に町財政に関心をもってもらえるようHP等により財政に関する資料や財務書類等を公表する。

(単位:千円)

	6 年度当初予算		7 年度計画		8 年度計画		9 年度計画
事業費	2,144	事業費	2,144	事業費	2,144	事業費	2,144
財源内訳	国庫支出金	財源内訳	国庫支出金	財源内訳	国庫支出金	財源内訳	国庫支出金
	県支出金		県支出金		県支出金		県支出金
	地方債		地方債		地方債		地方債
	その他		その他		その他		その他
	一般財源		一般財源		一般財源		一般財源
	2,144		2,144		2,144		2,144

1. 事業名等

事業名	基金積立事業（ごみリサイクル基金・森林環境譲与税基金・農水産物流通・加工・観光拠点施設修繕基金除く）		事業種別	事業コード 41,42,43,44,45,238,530, 666,767,769,801,841,842	
担当課	企画財政課	課長名	富原 秀朝	会計	1 一般会計
担当係	財政係			款	2 総務費
まちづくり基本条例	第9章 町政運営			項	1 総務管理費
まちづくり指針	-			目	-

2. 事業の目的・内容

対象（何、誰のために）	町民				
事業の意図 （対象をどんな状態にしたいのか）	長期的な視点に立ち、計画的・安定的な財政運営を行うため、基金管理方針に基づき各基金を積み立てる。				
事業の内容	将来の支出を見据え、財政調整及び財政需要に対処できるよう資金の積み立てを行う。また、ある特定事業を実施するために必要となる資金の積み立てを行う。				
事業期間	— 年度～	— 年度	総事業費	—	千円
根拠法令等	地方自治法第241条、各基金条例等	関連計画等	—		
国土強靱化地域計画位置付の要否	否	左記計画に基づく取組の交付金等名称	—		

3. 令和 5 年度の実績・成果

■各基金の積立状況					単位：千円
事業No.	基金名	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和5年度末残高
42	財政調整基金	505,924	436,464	342,377	962,000
43	減債基金	141,182	0	33,310	204,918
41	新設学校用地等土地開発基金	0	0	0	58,335
44	庁舎等建設基金	0	0	0	38,943
45	地域福祉基金	0	0	0	24,992
238	職員退職手当特別負担金基金	9,450	7,930	7,930	89,606
530	ふるさとづくり基金	46,459	32,107	48,066	48,071
666	公共施設修繕等基金	170,000	35,000	10,000	187,650
767	石油貯蔵施設立地対策等交付金基金	0	0	0	0 ※1
769	特別会計繰出準備基金	300,000	300,000	181,093	463,470
801	新型コロナウイルス感染症防止対策等基金	4,463	3,780	5,119	8,655 ※2
841	教育環境整備基金	40,000	92,760	0	170,000
842	町立小中学校体育館長寿命化基金	57,006	60,461	61,677	115,626
合計		1,274,484	968,502	689,572	2,372,266
※1 令和6年4月1日廃止（令和5年度3月定例会（R6.3.月）にて廃止条例可決）					
※2 令和7年4月1日廃止（令和5年度3月定例会（R6.3.月）にて廃止条例可決）					
■成果 国民健康保険特別会計の累積赤字解消計画（第五次改定）（R5.9.月）が行われ、累積赤字解消のための令和5年度繰出額が86,082千円増（150,000→236,082）となったが、特別会計繰出準備基金に計画的に前倒し積立を行っていたため、繰出額の増額にも対応ができた。					

4. 事業費（決算）

（単位：千円）

		補助率	4 年度決算			5 年度決算			次 年度繰越
事業費		—	968,502	事業費		689,572	事業費		
財源内訳	国庫支出金			財源内訳	国庫支出金		財源内訳	国庫支出金	
	県支出金				県支出金	61,677		県支出金	
	地方債				地方債			地方債	
	その他		94,672		その他	53,185		その他	
一般財源		—	873,830	一般財源		574,710	一般財源		0

5. 第8次行政改革大綱の取組

実施項目①	特になし
実施項目②	特になし

6. 評価及び今後の方向性（課題や改善できる点、今後の見通しについて）

事業の評価	前年度における課題及び今後の方向性など
☐ 現状維持 ☒ 見直して継続 ☐ 拡大 ☐ 縮小 ☐ 事業統合 ☐ 手段見直し ☐ 廃止・休止 ☐ 完了	【課題】 ■財政調整基金において、取崩額（391,751千円）以上の積立てができなかった。また、国保赤字解消計画（第5次）改定に伴う、増額分の積立てについても差額全額を積立てることができず、一部先送りとなった。 【今後の方向性】 ■財政調整基金については、基金管理方針に基づき、標準財政規模の10%程度（740,000千円）を下回らないよう積立を行う。 ■特定目的基金については、各々の個別計画に基づき計画的に積立を行う。 ■西原東小学校の改築費用や新ごみ処理施設建設費用など、多額の費用が見込まれることから、基金積立て開始について検討する。

7. 今後の事業計画及び概算事業費

令和6年度計画	令和7年度計画	令和8年度計画	令和9年度計画
■各基金について、基金管理方針等に基づき、計画的に積立を行う。 [計画（予定）] ・特別会計繰出準備基金 国保赤字解消計画の令和7年度分（95,000千円）及び令和8年度分の約半分（89,782千円）までを積立てる。（計184,782千円） ・（新規）町立小中学校消防用設備等整備基金の積立て（R6～R7）を開始。（積立額40,701千円） ※西原東小学校の改築費用や新ごみ処理施設建設費用のための積立開始を検討する。 [積立額] ・西原東小：要検討 ・新ごみ処理：60,000千円	■各基金について、基金管理方針等に基づき、計画的に積立を行う。 [計画（予定）] ・特別会計繰出準備基金 国保赤字解消計画の令和8年度分（89,781千円）を積立てる。（第5次計画は令和8年度までの予定） ・町立小中学校消防用設備等整備基金の積立て予定。（積立額28,976千円）	■各基金について、基金管理方針等に基づき、計画的に積立を行う。	■各基金について、基金管理方針等に基づき、計画的に積立を行う。 ※特別会計繰出準備基金積立事業の減により、事業費が減となっている。

（単位：千円）

		6 年度当初予算			7 年度計画			8 年度計画			9 年度計画
事業費		107,685	事業費		292,983	事業費		253,570	事業費		74,007
財源内訳	国庫支出金		財源内訳	国庫支出金		財源内訳	国庫支出金		財源内訳	国庫支出金	
	県支出金	57,677		県支出金	28,976		県支出金			県支出金	
	地方債			地方債			地方債			地方債	
	その他	2,439		その他	2,435		その他	2,435		その他	2,435
一般財源		47,569	一般財源		261,572	一般財源		251,135	一般財源		71,572

1. 事業名等

事業コード 58

事業名	指定統計調査事業			事業種別	☐ 1. 新規 ☒ 2. 継続
担当課	企画財政課	課長名	上野 良太	会計	1 一般会計
担当係	統計係			款	2 総務費
まちづくり基本条例	第9章 市政運営			項	5 統計調査費
まちづくり指針				目	1 指定統計調査費

2. 事業の目的・内容

対象(何、誰のために)	町民、事業所			
事業の意図 (対象をどんな状態にしたいのか)	各種統計調査の調査結果は様々な行政施策を立案する際の判断基準となるため、当該統計調査を確実にし、円滑な市政運営に資する。			
事業の内容	各種統計調査の準備事務・実施・集計			
事業期間	年度～	年度	総事業費	千円
根拠法令等	統計法		関連計画等	
国土強靱化地域計画位置付の要否		左記計画に基づく取組の交付金等名称		

3. 令和 5 年度の実績・成果

【本調査】
・住宅・土地統計調査 調査期間: 令和5年8月14日(月)～11月13日(月) 対象調査区: 39調査区
・漁業センサス(客体把握調査) 調査期間: 令和5年7月10日(月)～9月8日(金) 調査対象候補者: 32名
・漁業センサス(海面経営体調査) 調査期間: 令和5年10月2日(月)～11月30日(木) 調査客体候補者: 20名
【準備調査】
・農林業センサス準備事務
・経済センサス基礎調査準備事務

4. 事業費(決算)

(単位: 千円)

	補助率	4 年度決算		5 年度決算		次 年度繰越
事業費	-	2,973	事業費	3,313	事業費	
財源内訳			財源内訳		財源内訳	
国庫支出金			国庫支出金		国庫支出金	
県支出金		1,020	県支出金	1,284	県支出金	
地方債			地方債		地方債	
その他			その他		その他	
一般財源	-	1,953	一般財源	2,029	一般財源	0

5. 第8次行政改革大綱の取組

実施項目①	特になし
実施項目②	特になし

6. 評価及び今後の方向性(課題や改善できる点、今後の見通しについて)

事業の評価

☒ 現状維持
☐ 見直して継続
☐ 拡大
☐ 縮小
☐ 事業統合
☐ 手段見直し
☐ 廃止・休止
☐ 完了

前年度における課題及び今後の方向性など

・統計調査員の確保が厳しくなっているため、調査員確保の有効手段について検討する必要がある。 ・各種統計調査の実施について、広報や周知の仕方を工夫し、回答率の上昇に繋がるよう取り組む。 ・調査票のオンライン回答率アップに向け、周知方法等の検討を行う。
--

7. 今後の事業計画及び概算事業費

令和6年度計画	令和7年度計画	令和8年度計画	令和9年度計画
【本調査】 ・全国家計構造調査 ・経済センサス基礎調査 ・農林業センサス 【準備調査】 ・国勢調査調査区設定 ・漁業センサス調査区設定 ・経済センサス調査区管理	【本調査】 ・国勢調査 ・経済センサス調査区管理 ・農林業センサス調査区管理 【準備調査】 ・経済センサス活動調査準備事務	【本調査】 ・経済センサス活動調査 ・経済センサス調査区管理 【準備調査】 ・農林業センサス準備調査 ・経済センサス調査区管理	【本調査】 ・就業構造基本調査 【準備調査】 ・住宅・土地統計調査準備事務 ・経済センサス調査区管理 ・漁業センサス調査区管理 ・経済センサス活動調査準備事務

	6 年度当初予算		7 年度計画		8 年度計画		9 年度計画
事業費	3,388	事業費	14,348	事業費	3,716	事業費	2,973
財源内訳		財源内訳		財源内訳		財源内訳	
国庫支出金		国庫支出金		国庫支出金		国庫支出金	
県支出金	1,054	県支出金	12,940	県支出金	1,637	県支出金	1,020
地方債		地方債		地方債		地方債	
その他		その他		その他		その他	
一般財源	2,334	一般財源	1,408	一般財源	2,079	一般財源	1,953

1. 事業名等

事業コード 119・120

事業名	地方債元利償還金事業			事業種別	☐ 1. 新規 ☒ 2. 継続	
担当課	企画財政課	課長名	富原 秀朝	予算 科目	会計	1 一般会計
担当係	財政係				款	12 公債費
まちづくり基本条例	第9章 町政運営				項	1 公債費
まちづくり指針					目	1・2 元金・利子

2. 事業の目的・内容

対象(何、誰のために)	現世代の町民と後世代の町民				
事業の意図 (対象をどんな状態にしたいのか)	公共施設等建設の財政負担を、将来便益を受けることとなる後世代と現世代の町民との間で負担を分け合う。				
事業の内容	地方財政法に基づき発行した各種事業債を、起債元利償還表に基づき、計画的に返済を行う。				
事業期間	- 年度 ~	- 年度	総事業費	-	千円
根拠法令等	地方自治法、地方財政法		関連計画等	財政シュミレーションと対策(中期財政計画)	
国土強靱化地域計画位置付の要否	否	左記計画に基づく取組の交付金等名称		-	

3. 令和5年度の実績・成果

【地方債現在高】							単位: 千円
項目	令和4年度 末現在高 (A)	令和5年度 借入額 (B)	令和5年度中償還額			令和5年度末 現在高 (A+B-C)	
			元金 (C)	利子 (D)	合計 (C+D)		
1.普通債	3,552,264	267,900	421,221	24,376	445,597	3,398,943	
(1)総務	1,265,005	57,400	156,892	9,082	165,974	1,165,513	
(2)民生	0	0	0	0	0	0	
(3)農林水産	312,028	0	15,014	671	15,685	297,014	
(4)土木	1,282,487	65,300	174,459	9,930	184,389	1,173,328	
(5)教育	692,744	145,200	74,856	4,693	79,549	763,088	
2.災害復旧費	17,276	7,900	912	27	939	24,264	
3.その他	4,850,829	68,089	511,471	7,278	518,749	4,407,447	
(1)減収補填債	38,851	0	3,671	7	3,678	35,180	
(2)減税補填債	13,936	0	6,317	23	6,340	7,619	
(3)臨時財政対策債	4,798,042	68,089	501,483	7,248	508,731	4,364,648	
合計	8,420,369	343,889	933,604	31,681	965,285	7,830,654	

4. 事業費(決算)

(単位: 千円)

		補助率	4 年度決算			5 年度決算			次 年度繰越
事業費		-	995,615	事業費		965,285	事業費		
財源内訳	国庫支出金			財源内訳	国庫支出金		財源内訳	国庫支出金	
	県支出金				県支出金			県支出金	
	地方債				地方債			地方債	
	その他		7,100		その他	7,100		その他	
	一般財源	-	988,515		一般財源	958,185		一般財源	0

5. 第8次行政改革大綱の取組

実施項目①	特になし
実施項目②	特になし

6. 評価及び今後の方向性(課題や改善できる点、今後の見通しについて)

事業の評価

☒ 現状維持
☐ 見直して継続
☐ 拡大
☐ 縮小
☐ 事業統合
☐ 手段見直し
☐ 廃止・休止
☐ 完了

前年度における課題及び今後の方向性など

・当該年度の元金償還額以上の新規発行を行わないように努め公債費残高の減少を図る。 (財政シュミレーションと対策【中期財政計画】より)
・元利償還額は減少傾向にあるが、今後、公共施設建替え等に伴う地方債借入額の増額や利率上昇に伴う利子支払額の増額が見込まれるため、元利償還額が増加に転じることが想定される。そのため、急激な負担増とならないよう事業担当部署と連携し計画的な借入を行う。

7. 今後の事業計画及び概算事業費

令和6年度計画	令和7年度計画	令和8年度計画	令和9年度計画
・元利償還金の支払い	・元利償還金の支払い	・元利償還金の支払い	・元利償還金の支払い

		6 年度当初予算			7 年度計画			8 年度計画			9 年度計画
事業費		912,479	事業費		859,409	事業費		820,744	事業費		789,012
財源内訳	国庫支出金		財源内訳	国庫支出金		財源内訳	国庫支出金		財源内訳	国庫支出金	
	県支出金			県支出金			県支出金			県支出金	
	地方債			地方債			地方債			地方債	
	その他	23,755		その他	23,755		その他	7,100		その他	7,100
	一般財源	888,724		一般財源	835,654		一般財源	813,644		一般財源	781,912

1. 事業名等

事業コード

377

事業名	企画事務運営事業			事業種別	☐ 1. 新規 ☒ 2. 継続
担当課	企画財政課	課長名	上野 良太	会計	1 一般会計
担当係	企画調整係・チャレンジプロジェクトチーム			款	2 総務費
まちづくり基本条例	第9章 町政運営			項	1 総務管理費
まちづくり指針	-			目	6 企画費

2. 事業の目的・内容

対象(何、誰のために)	町民、職員、民間事業者等		
事業の意図 (対象をどんな状態にしたいのか)	まちづくり指針及び実行計画の効果的な運用により、西原町まちづくり基本条例にかかげた将来像「文教のまち西原」の実現に向け、4つの基本方向に沿ったまちづくりが展開されるよう、全庁的な意識醸成を図る。		
事業の内容	・まちづくり基本条例、指針、実行計画の効果的な運用 ・行政運営会議の開催 ・地方創生関係・行政区画の管理 ・公共交通の検討 ・国土地利用計画法にかかる届出 ・東海岸地域サンライズ推進協議会関係 ・RPA利活用の推進 ・官民連携事業の推進(西原町中央公民館再整備検討含む) ・ふるさと納税及び企業版ふるさと納税(地方創生応援税制)の推進		
事業期間	年度～	総事業費	千円
根拠法令等	西原町まちづくり基本条例	関連計画等	西原町まちづくり指針、西原町デジタル田園都市構想総合戦略、地域再生計画
国土強靱化地域計画位置付の要否	否	左記計画に基づく取組の交付金等名称	

3. 令和5年度の実績・成果

【まちづくり基本条例・指針・実行計画】 ・まちづくり基本条例の見直し検討年度。部長会議→三役調整→庁議→各執行機関への意見照会を経て、現時点では「見直し不要」と結論づけた。 ・条例の趣旨をあらためて周知を図ることを目的に「逐条解説」の作成に着手した。(R6.5月公表) ・西原町実行計画(令和5年度見直し版)」を策定し、R5.9月に公表した。 【東海岸地域サンライズ推進協議会】 ・構成町村合同での県外視察(兵庫県神戸市)。ウォークアブルなまちづくり、ユニークペニユーの取組、ウォーターフロント開発について学び、大型MICE施設を核としたまちづくり施策の共有を図った。 ・本町担当事業として「サンライズサイクリング2024」を開催(R6.2.11)。西原町・与那原町の歴史、まちなみを感じながらのゆったりとした散策サイクリングを実施し、当日は町内外から25名の参加があった。 【国土地利用計画法第23条に基づく土地売買届出実績】市街化区域2,000㎡以上、市街化調整区域5,000㎡以上が対象 ・受理 3件 ・不受理(申請期限外の届出) 2件 【RPA関係】 ・こども課の定例業務1件を自動化に向け調整。エクセルのVBA機能にてcsvデータから表資料作成までを自動化済み。 【官民連携事業の推進】 ・西原町中央公民館再整備に係る各種調査業務の実施 ※4調査業務の合計執行額:9,223,500円 (アスベスト調査業務・敷地擁壁健全度調査業務、用地測量業務、敷地土壌汚染地歴調査業務) ・西原町中央公民館再整備検討委員会の開催(第3回:5/12、第4回:7/21、第5回:9/7) ※R4に2回開催済 ・当該事業における財源確保の課題(物価高騰の影響による想定事業費の大幅な増額及び想定していた支援制度の活用可能性の消滅等)による財源調達困難性)や他事業への影響等を考慮し、事業休止を決定(R5.11.14)。 【企業版ふるさと納税(地方創生応援税制)】 ※R6から「949企業版ふるさと納税管理事業」に区分【概要再掲】 ・まち・ひと・しごと創生法に基づく「第1期西原町まち・ひと・しごと創生総合戦略」の後継計画となる「西原町デジタル田園都市構想総合戦略(R5.3)」の策定に合わせて、地域再生計画の変更認定申請を行い、変更認定を受けた。(R5.8.17) ・地域再計計画に位置付けた事業(寄附対象事業)に対し、以下のとおり寄附を受けた。 ①現金寄附 16,070,000円(54社)、②物品による寄附 894,000円相当(1社)、③人材派遣型 1名(R5.4.1～R7.3.31) ※寄附金は、充当先事業の財源内訳「その他」に計上処理する。
--

4. 事業費(決算)

(単位:千円)

	補助率	4 年度決算	5 年度決算	次 年度繰越
事業費	-	11,662	28,975	
財源内訳				
国庫支出金			国庫支出金	
県支出金	8/10	36	県支出金	
地方債			地方債	
その他			その他	
一般財源	-	11,626	一般財源	0

5. 第8次行政改革大綱の取組

実施項目①	1-3-2.職員提案制度の拡充
一括交付金本町配分枠の積極的な活用について検討した。職員説明会を開催し新規事業の提案募集を行い、令和5年度変更計画において2つの新規事業、令和6年度当初計画において2つの新規事業が採択された。	
実施項目②	2-2-1.PPP/PFI事業や指定管理者制度等の効果的な活用
・本町で初となる本格的な官民連携事業(PFI等)の実現に向け令和3年度から継続して取り組んできた西原町中央公民館等再整備検討事業について、基本計画の策定段階において社会情勢の影響等を鑑み、事業休止を判断した。	

6. 評価及び今後の方向性(課題や改善できる点、今後の見通しについて)

事業の評価	前年度における課題及び今後の方向性など
☒ 現状維持 ☐ 見直して継続 ☐ 拡大 ☐ 縮小 ☐ 事業統合 ☐ 手段見直し ☐ 廃止・休止 ☐ 完了	・第3期のまちづくり指針を令和6年度中に策定する必要があるため、第2期の効果検証を進めながら、町民参画による策定手法について検討する。 ・実行計画の集約作業に相当な時間を割いているため、システム化による業務効率化を図る。 ・RPAの活用推進を図るため、職員勉強会等の開催により他自治体の活用事例等を周知する。 ・大型MICE施設建設が本格化していくため、サンライズ推進協議会構成町村との連携を強化し、サイクルイベント等の自主事業拡大やアフターミスの取組についての検討を加速させていく。 ・多様化する官民連携手法を効果的に導入・活用し、より効率的・経済的な事業執行体制が構築できるよう継続して情報収集、事業化検討を推進していく必要があるが、人員不足により本格検討に着手できていない現状。今後は、施設整備案件のみならず、包括施設管理業務委託等の維持管理分野における導入についても積極的な情報収集に努めていく。

7. 今後の事業計画及び概算事業費

令和6年度計画	令和7年度計画	令和8年度計画	令和9年度計画
・第2期まちづくり指針(R3～R6)の効果検証及び第3期まちづくり指針(R7～R10)の策定 ・実行計画集約、公表 ※自治体経営システムランニングコスト(R7～ +1,452千円) ・実行計画集約、公表 ※R7からの稼働に向けた自治体経営システムの導入(6月補正済 1,910千円) ・西原町デジタル田園都市構想総合戦略の推進 ・RPA等の効果的な運用、新規シナリオ作成業務の拡大 ・サンライズ推進協議会主催事業の実施 ・官民連携事業の情報収集、事業化検討(包括施設管理業務、Park-PFI等)	・実行計画集約、公表 ※自治体経営システムランニングコスト(R7～ +1,452千円) ・西原町デジタル田園都市構想総合戦略の推進 ・RPA等の効果的な運用、新規シナリオ作成業務の拡大 ・サンライズ推進協議会主催事業の実施 ・官民連携事業の情報収集、事業化検討(包括施設管理業務、Park-PFI等)	・実行計画集約、公表 ・西原町デジタル田園都市構想総合戦略の推進 ・RPA等の効果的な運用、新規シナリオ作成業務の拡大 ・サンライズ推進協議会主催事業の実施 ※サーマルカメラ保守委託の終了(▲239千円)	・西原町まちづくり基本条例見直し検討年度 ・実行計画集約、公表 ・西原町デジタル田園都市構想総合戦略の推進 ・RPA等の効果的な運用、新規シナリオ作成業務の拡大 ・サンライズ推進協議会主催事業の実施

(単位:千円)

	6 年度当初予算	7 年度計画	8 年度計画	9 年度計画
事業費	4,661	6,113	5,874	5,874
財源内訳				
国庫支出金		国庫支出金	国庫支出金	国庫支出金
県支出金	31	県支出金	31	県支出金
地方債		地方債	地方債	地方債
その他		その他	その他	その他
一般財源	4,630	一般財源	5,843	一般財源

1. 事業名等

事業名	中部広域市町村圏振興事業		事業種別	☐ 1. 新規 ☒ 2. 継続
担当課	企画財政課	課長名	上野 良太	
担当係	地域振興係		予 算 科 目	会 計 1 一般会計
まちづくり基本条例	第9章 町政運営		款	2 総務費
まちづくり指針			項	1 総務管理費
			目	6 企画費

2. 事業の目的・内容

対象(何、誰のために)		町単独で取り組んでいくことが困難な事務事業		
事業の意図 (対象をどんな状態にしたいのか)		行政区域を越えた広域というスケールメリットを生かし、効率的な行政運営の推進を図る。		
事業の内容		・広域市町村圏計画の策定、実施及び連絡調整に関すること。・広域交流事業に関すること。 ・広域文化事業に関すること。・広域スポーツ事業に関すること。・広域観光開発事業に関すること。 ・広域物産展事業に関すること。・地域イベント助成事業に関すること。 ・広域研修事業に関すること。・地域づくり支援事業に関すること。 ・各種共同事務についての調査研究に関すること。		
事業期間	年度～	年度	総事業費	千円
根拠法令等	平成20年度廃止		関連計画等	中部広域市町村計画(ふるさと市町村計画)
国土強靱化地域計画位置付の要否			左記計画に基づく取組の交付金等名称	

3. 令和 5 年度の実績・成果

【主な事業内容】	
・地域間連携・交流イベント事業(町広報誌・HPで募集) ⇒事業実施なし	
・事務の共同処理 「特定子ども・子育て支援施設等の指導監査に関する事務」について令和5年度から共同処理が追加。 (読谷村を除く)	
・山形県最上広域圏との交流事業の実施(うま市) ※R5.9.5 歓迎交流会 ⇒R6.1.9～1.12に山形県にて児童交流。西原町より4名の児童が参加 (坂田小・西原小・西原東小・西原南小)	
・第29回2024おきなわマラソン(R6.2.18) 4年ぶりの開催。	

4. 事業費(決算)

(単位:千円)

	補助率	4 年度決算		5 年度決算		次 年度繰越
事業費	-	5,551	事業費	5,725	事業費	
財源内訳	国庫支出金		財源内訳	国庫支出金	財源内訳	国庫支出金
	県支出金			県支出金		県支出金
	地方債			地方債		地方債
	その他			その他		その他
	一般財源	5,551		一般財源		一般財源
				5,725		0

5. 第8次行政改革大綱の取組

実施項目①	1-7-1.行政事務共同処理の推進
・中部広域構成市町村共同で「特定子ども・子育て支援施設等の指導監査に関する事務」を新たに開始した。	
実施項目②	特になし

6. 評価及び今後の方向性(課題や改善できる点、今後の見通しについて)

事業の評価	前年度における課題及び今後の方向性など
☒ 現状維持 ☐ 見直して継続 ☐ 拡大 ☐ 縮小 ☐ 事業統合 ☐ 手段見直し ☐ 廃止・休止 ☐ 完了	・広域行政機構及び実施中の事務の共同処理等の取扱いについて、関係市町村と協議の上、新規業務の検討、既存業務の継続ないし見直し等の判断が必要。 ・事務の共同処理が有効であるかの調査研究について関係部署と連携し検討する。 ・広域イベントの在り方について検討する。

7. 今後の事業計画及び概算事業費

令和6年度計画	令和7年度計画	令和8年度計画	令和9年度計画
(1)事務の共同処理の検討 (2)広域イベント(地域間連携・交流イベント事業、おきなわマラソン)への協力	(1)事務の共同処理の検討 (2)広域イベント(地域間連携・交流イベント事業、おきなわマラソン)への協力	(1)事務の共同処理の検討 (2)広域イベント(地域間連携・交流イベント事業、おきなわマラソン)への協力	(1)事務の共同処理の検討 (2)広域イベント(地域間連携・交流イベント事業、おきなわマラソン)への協力

	6 年度当初予算		7 年度計画		8 年度計画		9 年度計画
事業費	7,082	事業費	7,082	事業費	7,082	事業費	7,082
財源内訳	国庫支出金	財源内訳	国庫支出金	財源内訳	国庫支出金	財源内訳	国庫支出金
	県支出金		県支出金		県支出金		県支出金
	地方債		地方債		地方債		地方債
	その他		その他		その他		その他
	一般財源		一般財源		一般財源		一般財源
	7,082		7,082		7,082		7,082

1. 事業名等

事業名				一時借入金事業				事業種別		☐ 1. 新規 ☒ 2. 継続	
担当課		企画財政課		課長名		富原 秀朝		予算科目	会計	1	一般会計
担当係		財政係							款	12	公債費
まちづくり基本条例		第9章 町政運営				項	1		公債費		
まちづくり指針		-				目	2		利子		

2. 事業の目的・内容

対象(何、誰のために)	住民(各課のスムーズな事業執行のための資金確保)				
事業の意図 (対象をどんな状態にしたいのか)	年度内歳出予算の資金確保を行い、住民サービス及び事業執行に支障をきたさないようにする。				
事業の内容	事業執行に伴う一時的な資金不足に対応するための借入を、予算で定めた借入限度核の範囲内で行い、その借入に対する利息を支払う。				
事業期間	-	年度～	-	年度	総事業費 - 千円
根拠法令等	地方自治法、西原町会計規則		関連計画等 -		
国土強靱化地域計画位置付の要否	否	左記計画に基づく取組の交付金等名称			-

3. 令和5年度の実績・成果

【一時借入金限度額】 5,000,000千円					
【R4一時借入金に係る利子】			【R5一時借入金に係る利子】		
		単位:円			単位:円
借入年月日	借入金額	利子 利率 支払額	借入年月日	借入金額	利子 利率 支払額
R5.3.1 (86日間)	700,000,000	0.00000% 0	R6.2.26 (82日間)	500,000,000	0.16900% 189,835
R5.3.17 (70日間)	1,500,000,000	0.00000% 0	R6.3.1 (78日間)	500,000,000	0.16900% 180,575
			R6.3.18 (61日間)	1,500,000,000	0.16900% 423,657
			R6.3.18 (61日間)	500,000,000	0.16900% 141,219
計	2,200,000,000		計	3,000,000,000	935,286

4. 事業費(決算)

		補助率	4	年度決算			5	年度決算			次	年度繰越
事業費		-		0	事業費		935		事業費			
財源内訳	国庫支出金				財源内訳	国庫支出金			財源内訳	国庫支出金		
	県支出金					県支出金				県支出金		
	地方債					地方債				地方債		
	その他					その他				その他		
	一般財源	-		0		一般財源	935			一般財源	0	

5. 第8次行政改革大綱の取組

実施項目①	特になし
実施項目②	特になし

6. 評価及び今後の方向性(課題や改善できる点、今後の見通しについて)

事業の評価	前年度における課題及び今後の方向性など
☒ 現状維持 ☐ 見直して継続 ☐ 拡大 ☐ 縮小 ☐ 事業統合 ☐ 手段見直し ☐ 廃止・休止 ☐ 完了	・今後の金利上昇に備え、借入額を抑える方法を検討する。 ・各課事業執行に係る資金計画の精度が上げれば、計画的な事務執行が行えるため、事業執行課や会計課との連携を強化する。 ・今後の利率の状況を踏まえ、できる限り一時借入金の額や期間を抑制できるよう臨時財政対策債や各種事業債の発行を可能な限り前倒しできるよう努め、利子支払額の削減を図る。

7. 今後の事業計画及び概算事業費

令和6年度計画	令和7年度計画	令和8年度計画	令和9年度計画
会計課からの依頼に基づき適正な一時借入金の事務手続きを行う。	会計課からの依頼に基づき適正な一時借入金の事務手続きを行う。	会計課からの依頼に基づき適正な一時借入金の事務手続きを行う。	会計課からの依頼に基づき適正な一時借入金の事務手続きを行う。

		6 年度当初予算	7 年度計画	8 年度計画	9 年度計画
事業費		100	1,000	1,000	1,000
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	地方債				
	その他				
	一般財源	100	1,000	1,000	1,000

1. 事業名等

事業名	情報基盤運営事業			事業種別	☐ 1. 新規 ☒ 2. 継続
担当課	企画財政課	課長名	富原 秀朝	会計	1 一般会計
担当係	電算係			款	2 総務費
まちづくり基本条例	第9章 町政運営			項	1 総務管理費
まちづくり指針	-			目	7 電算費

2. 事業の目的・内容

対象(何、誰のために)	職員および町民			
事業の意図 (対象をどんな状態にしたいのか)	役場庁舎及び出先全体にかかる情報システム基盤の構築と安定した運用			
事業の内容	行政内部で利用しているあらゆる情報システムの基盤となるネットワークシステムの整備と維持保守を行う			
事業期間	年度～	年度	総事業費	千円
根拠法令等			関連計画等	
国土強靱化地域計画位置付の要否	否	左記計画に基づく取組の交付金等名称		

3. 令和 5 年度の実績・成果

【事業実績】	
・会計年度任用職員によるヘルプサポート業務	
・総合行政システムのインフラとして整備・活用	
・庁内ネットワークのインフラとして整備・活用・保守	
・地域イントラネット網の維持(※電柱移設による光ファイバケーブルの架け替えを含む)	
・インターネット回線の維持・保守	

4. 事業費(決算)

(単位:千円)

	補助率	4 年度決算		5 年度決算		次 年度繰越
事業費	-	9,027	事業費	8,678	事業費	
財源内訳	国庫支出金		財源内訳	国庫支出金	財源内訳	国庫支出金
	県支出金			県支出金		県支出金
	地方債			地方債		地方債
	その他	12		その他		その他
	一般財源	9,015		一般財源		一般財源
				8,654		0

5. 第8次行政改革大綱の取組

実施項目①	特になし
実施項目②	特になし

6. 評価及び今後の方向性(課題や改善できる点、今後の見通しについて)

事業の評価

☒ 現状維持
☐ 見直して継続
☐ 拡大
☐ 縮小
☐ 事業統合
☐ 手段見直し
☐ 廃止・休止
☐ 完了

前年度における課題及び今後の方向性など

小中学校と庁舎を結んでいる地域イントラネット網(光ファイバ)は、平成15年度末に整備したものであり、令和5年度末時点で満20年(一般的な耐用年数15年間)を迎えており、老朽化が進んでいるため、更新に向け検討する必要がある。

7. 今後の事業計画及び概算事業費

令和6年度計画	令和7年度計画	令和8年度計画	令和9年度計画
・総合行政システムのインフラとして整備・活用 ・庁内ネットワークのインフラとして整備・活用・保守 ・地域イントラネット網の維持 ・インターネット回線の維持・保守	・総合行政システムのインフラとして整備・活用 ・庁内ネットワークのインフラとして整備・活用・保守 ・地域イントラネット網の維持 ・インターネット回線の維持・保守 ・第五次LGWN接続ルーター更新	・総合行政システムのインフラとして整備・活用 ・庁内ネットワークのインフラとして整備・活用・保守 ・地域イントラネット網の維持 ・インターネット回線の維持・保守	・総合行政システムのインフラとして整備・活用 ・庁内ネットワークのインフラとして整備・活用・保守 ・地域イントラネット網の維持 ・インターネット回線の維持・保守

(単位:千円)

	6 年度当初予算		7 年度計画		8 年度計画		9 年度計画
事業費	8,263	事業費	9,463	事業費	8,263	事業費	8,263
財源内訳	国庫支出金	財源内訳	国庫支出金	財源内訳	国庫支出金	財源内訳	国庫支出金
	県支出金		県支出金		県支出金		県支出金
	地方債		地方債		地方債		地方債
	その他		その他		その他		その他
	一般財源		一般財源		一般財源		一般財源
	24		24		24		24
	8,239		9,439		8,239		8,239

1. 事業名等

事業コード 423

事業名	総合行政システム運営事業			事業種別	☐ 1. 新規 ☒ 2. 継続
担当課	企画財政課	課長名	富原 秀朝	予算科目	会計 1 一般会計
担当係	電算係				款 2 総務費
まちづくり基本条例	第9章 町政運営				項 1 総務管理費
まちづくり指針	-				目 7 電算費

2. 事業の目的・内容

対象(何、誰のために)		町民及び職員		
事業の意図 (対象をどんな状態にしたいのか)		効率的な情報の管理と速やかな行政サービスの提供		
事業の内容		自治体の住民情報や税務情報など行政事務に必要な基幹システム(総合行政システム)の整備、維持、運用を行う事業		
事業期間	平成 10 年度～	年度	総事業費	千円
根拠法令等	マイナンバー制度関連法令		関連計画等	自治体DX推進計画
国土強靱化地域計画位置付の要否	否	左記計画に基づく取組の交付金等名称		

3. 令和 5 年度の実績・成果

①行政手続のオンライン化の取組			
	R3	R4	R5
オンラインで可能な手続数	0件	1件	2件
内容		・転出・転入関係	・転出・転入関係 ・コロナワクチン接種証明申請
②窓口DXの取組 窓口DXチーム会議(18名)にて、システム導入に伴い行う必要がある業務改革(BPR)事例を共有した。			
③基幹システム標準化の取組 ・第8次西原町行政改革大綱は、自治体DX推進計画を兼ねることで確認。 (第1回行政改革推進本部会議(R5.7.18)) ・自治体DXの認識共有・機運醸成のため、「DX推進の取組に関する職員説明会」(R5.9.1)を開催した。 (参加70名)			
④マイナンバー制度における情報連携事務の取組 市町村独自の福祉医療費手続7事務において、情報連携が行えるよう条例改正など行った。			

4. 事業費(決算)

(単位:千円)

		補助率	4 年度決算			5 年度決算			次 年度繰越
事 業 費		-	66,619	事 業 費		67,897	事 業 費		6,402
財源内訳	国庫支出金		5,973	財源内訳	国庫支出金	8,710	財源内訳	国庫支出金	6,402
	県支出金				県支出金			県支出金	
	地方債				地方債			地方債	
	その他				その他			その他	
	一般財源	-	60,646		一般財源	59,187		一般財源	0

5. 第8次行政改革大綱の取組

実施項目①	1-6-3.窓口業務のオンライン化(窓口DX)の推進
マイナンバーカードを活用したオンライン申請(びったりサービス)に「コロナワクチン接種証明申請」を追加した。	
実施項目②	1-6-4.基幹系システムの標準化の推進
・自治体DXの認識共有・機運醸成のため、「DX推進の取組に関する職員説明会」(R5.9.1)を開催した。(参加70名) ・標準化(R7.12月)に向けた調整会議を定期的にシステム業者と行った。(システム標準化進捗率20%)	

6. 評価及び今後の方向性(課題や改善できる点、今後の見通しについて)

事業の評価

☐ 現状維持
☐ 見直して継続
☒ 拡大
☐ 縮小
☐ 事業統合
☐ 手段見直し
☐ 廃止・休止
☐ 完了

前年度における課題及び今後の方向性など

・自治体オンライン手続きについて、申請管理システムは導入済みだが、実施に向けて窓口担当課と様式の調整が思うように進まなかった。今後は1課1オンライン化の手続きができるよう取組む。 ・令和7年度末までの間に段階的にシステム標準化の対応を進める。 ・市町村独自利用事務のマイナンバー情報照会が可能となった事務については、適宜追加手続を行う。
--

7. 今後の事業計画及び概算事業費

令和6年度計画	令和7年度計画	令和8年度計画	令和9年度計画
・総合行政システム利用環境の整備、維持、運用サポート、機器・ソフトウェアの保守、機能追加及び変更 ・総合行政システムで使用するトナー及び汎用的な用紙類の調達 ・口座振替データ伝送回線環境の維持 ・マイナンバー制度に係る負担金等の支出、システム面の運用サポート、職員研修の実施、ログ分析、内部監査等 ・システム改修(団体内統合宛名独自利用事務情報連携対応) ・標準準拠システムの文字仕様同定業務(自治体DX関連) ・自治体システム標準化事業(R4～R7)【補助率10/10】 ・自治体システム標準化事業(R4～R7)【補助率10/10】 ・口座振替データ伝送サービス利用銀行拡大	・総合行政システム利用環境の整備、維持、運用サポート、機器・ソフトウェアの保守、機能追加及び変更 ・総合行政システムで使用するトナー及び汎用的な用紙類の調達 ・口座振替データ伝送回線環境の維持 ・マイナンバー制度に係る負担金等の支出、システム面の運用サポート、職員研修の実施、ログ分析、内部監査等 ・ガバメントクラウドへの移行作業(利用料は12月～3月分のみ) ・自治体システム標準化事業(R4～R7)【補助率10/10】	・新総合行政システム利用環境の整備、維持、運用サポート、機器・ソフトウェアの保守、機能追加及び変更 ・総合行政システムで使用するトナー及び汎用的な用紙類の調達 ・口座振替データ伝送回線環境の維持 ・マイナンバー制度に係る負担金等の支出、システム面の運用サポート、職員研修の実施、ログ分析、内部監査等	・新総合行政システム利用環境の整備、維持、運用サポート、機器・ソフトウェアの保守、機能追加及び変更 ・総合行政システムで使用するトナー及び汎用的な用紙類の調達 ・口座振替データ伝送回線環境の維持 ・マイナンバー制度に係る負担金等の支出、システム面の運用サポート、職員研修の実施、ログ分析、内部監査等

(単位:千円)

		6 年度当初予算		7 年度計画		8 年度計画		9 年度計画							
事業費		66,422		事業費		153,908		事業費		69,926		事業費		69,926	
財源内訳	国庫支出金	8,496		財源内訳	国庫支出金	91,982		財源内訳	国庫支出金			財源内訳	国庫支出金		
	県支出金				県支出金				県支出金				県支出金		
	地方債				地方債				地方債				地方債		
	その他				その他				その他				その他		
	一般財源	57,926			一般財源	61,926			一般財源	69,926			一般財源	69,926	

1. 事業名等

事業コード 424

事業名	庁内ネットワーク運営事業			事業種別	☐ 1. 新規 ☒ 2. 継続
担当課	企画財政課	課長名	富原 秀朝	会計	1 一般会計
担当係	電算係			款	2 総務費
まちづくり基本条例	第9章 町政運営			項	1 総務管理費
まちづくり指針	-			目	7 電算費

2. 事業の目的・内容

対象(何、誰のために)	職員			
事業の意図 (対象をどんな状態にしたいのか)	事務事業の効率的な運営を実現するために、庁内情報ネットワークを適切に運営する。			
事業の内容	職員の事務用環境の整備とその利用環境の設計及び構築を図る。 (パソコンや各種システムの整備、運用及び維持・保守)			
事業期間	年度～	年度	総事業費	千円
根拠法令等			関連計画等	自治体DX推進計画
国土強靱化地域計画位置付の要否		左記計画に基づく取組の交付金等名称		

3. 令和5年度の実績・成果

【取組】	
①庁内情報システムの総合保守管理体制の構築	常駐1名、週1回1名の情報技術者を民間事業者に委託し配置した。
②庁内ネットワークシステムリプレース 第3段階の見直し	※第3段階として各課職員端末機、シンクライアントシステム用ソフトの更新を予定していたが、リプレースに係る設計を見直し、環境の構築を図ることとした。 第1段階(R1)ソフトウェア及び一部サーバ更新 第2段階(R3)サーバ更新
③次期庁内ネットワーク端末の更新の意見聴取	R5.9.1「DX推進の取組に関する職員説明会」の中で、ノート型パソコン端末への切替について、効果や懸念される事項を説明し、意見聴取を行った。

4. 事業費(決算)

(単位:千円)

	補助率	4 年度決算		5 年度決算		次 年度繰越
事業費	-	7,609	事業費	20,791	事業費	
財源内訳			財源内訳		財源内訳	
国庫支出金			国庫支出金		国庫支出金	
県支出金			県支出金		県支出金	
地方債			地方債		地方債	
その他			その他		その他	
一般財源	-	7,609	一般財源	20,791	一般財源	0

5. 第8次行政改革大綱の取組

実施項目①	特になし
実施項目②	特になし

6. 評価及び今後の方向性(課題や改善できる点、今後の見通しについて)

事業の評価	前年度における課題及び今後の方向性など
☒ 現状維持 ☐ 見直して継続 ☐ 拡大 ☐ 縮小 ☐ 事業統合 ☐ 手段見直し ☐ 廃止・休止 ☐ 完了	・庁内ネットワークシステムにおける各課職員端末及び仮想環境についてのリプレースが未完了であるため、早急に必要な実施がある。

7. 今後の事業計画及び概算事業費

令和6年度計画	令和7年度計画	令和8年度計画	令和9年度計画
・庁内ネットワークシステムプリンタで使用するトナーの調達及び保守 ・庁内ネットワークシステムで使用する端末機等の機器類の整備、維持 ・庁内ネットワークシステムで使用するソフトウェア等の整備、維持 ・庁内ネットワークシステム端末、仮想化ソフトの更新(賃借料・機器保守料)	・庁内ネットワークシステムプリンタで使用するトナーの調達及び保守 ・庁内ネットワークシステムで使用する端末機等の機器類の整備、維持 ・庁内ネットワークシステムで使用するソフトウェア等の整備、維持 ・庁内ネットワークシステム端末、仮想化ソフトの更新(賃借料・機器保守料)	・庁内ネットワークシステムプリンタで使用するトナーの調達及び保守 ・庁内ネットワークシステムで使用する端末機等の機器類の整備、維持 ・庁内ネットワークシステムで使用するソフトウェア等の整備、維持 ・庁内ネットワークシステム端末、仮想化ソフトの更新(賃借料・機器保守料)	・庁内ネットワークシステムプリンタで使用するトナーの調達及び保守 ・庁内ネットワークシステムで使用する端末機等の機器類の整備、維持 ・庁内ネットワークシステムで使用するソフトウェア等の整備、維持 ・庁内ネットワークシステム端末、仮想化ソフトの更新(賃借料・機器保守料)

(単位:千円)

	6 年度当初予算		7 年度計画		8 年度計画		9 年度計画
事業費	34,261	事業費	44,560	事業費	44,560	事業費	44,560
財源内訳		財源内訳		財源内訳		財源内訳	
国庫支出金		国庫支出金		国庫支出金		国庫支出金	
県支出金		県支出金		県支出金		県支出金	
地方債		地方債		地方債		地方債	
その他		その他		その他		その他	
一般財源	34,261	一般財源	44,560	一般財源	44,560	一般財源	44,560

1. 事業名等

事業名	総合行政ネットワーク(LGWAN)運営事業			事業種別	☐ 1. 新規 ☒ 2. 継続
担当課	企画財政課	課長名	富原 秀朝	会計	1 一般会計
担当係	電算係			款	2 総務費
まちづくり基本条例	第9章 町政運営			項	1 総務監理費
まちづくり指針	-			目	7 電算費

2. 事業の目的・内容

対象(何、誰のために)	全官公庁、住民			
事業の意図 (対象をどんな状態にしたいのか)	自治体間業務でのデータ受け渡しの効率化及び伝送するデータの安全性確保			
事業の内容	国を含む全官公庁との専用通信ネットワークLGWAN(Local Government Wide Area Network)の整備と維持			
事業期間	年度～	年度	総事業費	千円
根拠法令等			関連計画等	
国土強靱化地域計画位置付の要否	否	左記計画に基づく取組の交付金等名称		

3. 令和5年度の実績・成果

・LGWAN接続ルーター(第四次)のレンタル契約(2019年～2024年まで60か月)	
・LGWANを利用しているシステム等	
戸籍の副本バックアップ	
マイナンバー制度における情報提供ネットワーク	
官公庁との安全な情報交換(メール含む)環境の提供	
LGPKI(自治体職員が通信回線上で文書の送受信を安全に行うための技術基盤)運用サポート	

4. 事業費(決算)

(単位:千円)

		補助率	4 年度決算			5 年度決算			次 年度繰越
事業費		-	114	事業費		66	事業費		
財源内訳	国庫支出金			財源内訳	国庫支出金		財源内訳	国庫支出金	
	県支出金				県支出金			県支出金	
	地方債				地方債			地方債	
	その他				その他			その他	
	一般財源	-	114		一般財源	66		一般財源	0

5. 第8次行政改革大綱の取組

実施項目①	特になし
実施項目②	特になし

6. 評価及び今後の方向性(課題や改善できる点、今後の見通しについて)

事業の評価	前年度における課題及び今後の方向性など
☐ 現状維持 ☐ 見直して継続 ☐ 拡大 ☐ 縮小 ☒ 事業統合 ☐ 手段見直し ☐ 廃止・休止 ☐ 完了	R6より(事業番号422)情報基盤運営事業に統合

7. 今後の事業計画及び概算事業費

令和6年度計画	令和7年度計画	令和8年度計画	令和9年度計画

(単位:千円)

		6 年度当初予算			7 年度計画			8 年度計画			9 年度計画
事業費		0	事業費			事業費			事業費		
財源内訳	国庫支出金		財源内訳	国庫支出金		財源内訳	国庫支出金		財源内訳	国庫支出金	
	県支出金			県支出金			県支出金			県支出金	
	地方債			地方債			地方債			地方債	
	その他			その他			その他			その他	
	一般財源	0		一般財源	0		一般財源	0		一般財源	0

1. 事業名等

事業名	情報セキュリティ対策事業		事業種別	☐ 1. 新規 ☒ 2. 継続
担当課	企画財政課	課長名	富原 秀朝	
担当係	電算係		予算科目	1 一般会計
まちづくり基本条例	第9章 町政運営		款	2 総務費
まちづくり指針	-		項	1 総務管理費
			目	7 電算費

2. 事業の目的・内容

対象(何、誰のために)		住民・職員		
事業の意図 (対象をどんな状態にしたいのか)		西原町が持つ住民の個人情報や各種行政情報が悪意のある第三者に破壊されたり、漏洩することを防止する。また、情報システムがウイルス等の脅威により機能不全に陥らない様にするための対策を行う。		
事業の内容		悪意のある攻撃者から西原町の資産と情報を守る (ソフトウェア使用契約の締結、セキュリティ対策設備の導入と維持保守)		
事業期間	- 年度～ - 年度		総事業費	- 千円
根拠法令等			関連計画等	西原町情報セキュリティポリシー
国土強靱化地域計画位置付の要否		否	左記計画に基づく取組の交付金等名称	

3. 令和 5 年度の実績・成果

【主な事業内容】	
・ウイルス対策ソフトウェアの更新	・不正プログラム・迷惑メール対策
・有害サイト(ホームページ)閲覧制限ソフトウェア保守	・不正アクセス対策の実施
・端末機の不正操作・USBメモリ対策ソフトウェア保守	・入退室管理システムの維持保守
・職員へのセキュリティ啓発事業、研修の実施	
【年次的な内容】	
・西原町ホームページのアクセス負荷分散、Webサーバーのセキュリティ強化を行った。	

4. 事業費(決算)

	補助率	4 年度決算		5 年度決算		次 年度繰越
事業費	-	5,749	事業費	6,338	事業費	
財源内訳	国庫支出金		財源内訳	国庫支出金	財源内訳	国庫支出金
	県支出金			県支出金		県支出金
	地方債			地方債		地方債
	その他			その他		その他
	一般財源	5,749		一般財源		一般財源
	-			6,338		0

5. 第8次行政改革大綱の取組

実施項目①	特になし
実施項目②	特になし

6. 評価及び今後の方向性(課題や改善できる点、今後の見通しについて)

事業の評価	前年度における課題及び今後の方向性など
☒ 現状維持 ☐ 見直して継続 ☐ 拡大 ☐ 縮小 ☐ 事業統合 ☐ 手段見直し ☐ 廃止・休止 ☐ 完了	・インターネット接続者数及びインターネットメールアドレス数の適正管理を実施する。 ・悪意のある第三者からの攻撃や情報漏えいへの対策として、関連システムやソフトウェア等のバージョンアップ作業、適切な権限設定、ログの採取・保管等を引き続き実施する。 ・情報セキュリティスキル向上のため、係員のセキュリティ研修の受講を推進する。

7. 今後の事業計画及び概算事業費

令和6年度計画	令和7年度計画	令和8年度計画	令和9年度計画
・ウイルス対策ソフトウェアの更新 ・有害サイト(ホームページ)閲覧制限ソフトウェア保守 ・端末機の不正操作・USBメモリ対策ソフトウェア保守 ・不正プログラム・迷惑メール対策 ・不正アクセス対策の実施 ・入退室管理システムの維持保守 ・職員へのセキュリティ啓発事業、研修の実施 ・SSL証明書更新	・ウイルス対策ソフトウェアの更新 ・有害サイト(ホームページ)閲覧制限ソフトウェア保守 ・端末機の不正操作・USBメモリ対策ソフトウェア保守 ・不正プログラム・迷惑メール対策 ・不正アクセス対策の実施 ・入退室管理システムの維持保守 ・職員へのセキュリティ啓発事業、研修の実施 ・SSL証明書更新 ・インターネット回線の増強	・ウイルス対策ソフトウェアの更新 ・有害サイト(ホームページ)閲覧制限ソフトウェア保守 ・端末機の不正操作・USBメモリ対策ソフトウェア保守 ・不正プログラム・迷惑メール対策 ・不正アクセス対策の実施 ・入退室管理システムの維持保守 ・職員へのセキュリティ啓発事業、研修の実施 ・SSL証明書更新 ・インターネット回線の増強	・ウイルス対策ソフトウェアの更新 ・有害サイト(ホームページ)閲覧制限ソフトウェア保守 ・端末機の不正操作・USBメモリ対策ソフトウェア保守 ・不正プログラム・迷惑メール対策 ・不正アクセス対策の実施 ・入退室管理システムの維持保守 ・職員へのセキュリティ啓発事業、研修の実施 ・SSL証明書更新 ・インターネット回線の増強

	6 年度当初予算		7 年度計画		8 年度計画		9 年度計画
事業費	7,047	事業費	7,227	事業費	7,227	事業費	7,227
財源内訳	国庫支出金	財源内訳	国庫支出金	財源内訳	国庫支出金	財源内訳	国庫支出金
	県支出金		県支出金		県支出金		県支出金
	地方債		地方債		地方債		地方債
	その他		その他		その他		その他
	一般財源		一般財源		一般財源		一般財源
	7,047		7,227		7,227		7,227

1. 事業名等

事業コード

486

事業名	行政改革事務運営事業			事業種別	☐ 1. 新規 ☒ 2. 継続
担当課	企画財政課	課長名	上野 良太	会計	1 一般会計
担当係	企画調整係			款	2 総務費
まちづくり基本条例	第9章 町政運営			項	1 総務管理費
まちづくり指針	-			目	6 企画費

2. 事業の目的・内容

対象(何、誰のために)	町民、職員		
事業の意図 (対象をどんな状態にしたいのか)	時代に即した行政需要に対応し、行政サービスのより一層の向上を目指すために、行政の組織や機能、行政運営のあり方を見直し、行財政運営の効率化・最適化を図る。		
事業の内容	西原町行政改革大綱の策定、運用		
事業期間	年度～	年度	総事業費 千円
根拠法令等	行政改革推進法	関連計画等	第8次西原町行政改革大綱
国土強靱化地域計画位置付の要否	否	左記計画に基づく取組の交付金等名称	

3. 令和 5 年度の実績・成果

・令和5年度第1回西原町行政改革推進本部会議の開催(R5.7.18) 議題:第8次西原町行政改革大綱(案)の決定について ※パブリックコメント(R5.6.28～R5.7.13) 意見なし ・第8次西原町行政改革大綱(R5～R8)の策定(R5.7月) →令和6年度予算編成方針説明会(R5.10.3)において第8次大綱の推進に向けた職員説明会を実施。 ・令和5年度第1回西原町行政改革推進本部行政部会の開催(R5.11.20) 議題:「西原町職員定員適正化計画」の策定について ・令和5年度第2回西原町行政改革推進本部会議の開催(R5.12.1) 議題:「第5次西原町職員定員適正化計画」の策定について ・第1回西原町行政改革推進委員会の開催(R6.2.20) 諮問事項①:第8次西原町行政改革大綱に対する意見について 諮問事項②:西原町の各種施策及び財政運営について

4. 事業費(決算)

(単位:千円)

	補助率	4 年度決算		5 年度決算		次 年度繰越
事業費	-	0	事業費	22	事業費	
財源内訳			財源内訳		財源内訳	
国庫支出金			国庫支出金		国庫支出金	
県支出金			県支出金		県支出金	
地方債			地方債		地方債	
その他			その他		その他	
一般財源	-	0	一般財源	22	一般財源	0

5. 第8次行政改革大綱の取組

実施項目①	1-8-1.協働参画のまちづくりの推進
・第8次大綱策定におけるパブリックコメントの実施。 ・大学教授、企業経営者等で構成する行政改革推進委員会を開催し、本町の行財政改革について外部の視点を取り入れるよう努めた。	
実施項目②	

6. 評価及び今後の方向性(課題や改善できる点、今後の見通しについて)

事業の評価

☒ 現状維持
☐ 見直して継続
☐ 拡大
☐ 縮小
☐ 事業統合
☐ 手段見直し
☐ 廃止・休止
☐ 完了

前年度における課題及び今後の方向性など

・第8次大綱の推進(職員への周知、取組推進項目を意識した事務執行)を図る。 ・外部委員会である行政改革推進委員会にて各委員より提案のあった意見に対する対応の検討。 ・他自治体の事例紹介等、行政改革に資する取組を積極的に関係各課へ共有し、職員の自発的な改革意識の醸成を図る。
--

7. 今後の事業計画及び概算事業費

令和6年度計画	令和7年度計画	令和8年度計画	令和9年度計画
・行政改革推進委員会の開催(答申)及び答申事項の推進 ・第8次行政改革大綱に基づく実施項目の検証	・行政改革推進委員会答申事項の推進 ・第8次行政改革大綱に基づく実施項目の検証	・第9次西原町行政改革大綱策定に向けた検討(第8次大綱の総括、行政改革推進委員会の開催等) ・第8次行政改革大綱に基づく実施項目の検証	・第9次西原町行政改革大綱(R9～R12)の推進

(単位:千円)

	6 年度当初予算		7 年度計画		8 年度計画		9 年度計画
事業費	52	事業費	0	事業費	104	事業費	0
財源内訳		財源内訳		財源内訳		財源内訳	
国庫支出金		国庫支出金		国庫支出金		国庫支出金	
県支出金		県支出金		県支出金		県支出金	
地方債		地方債		地方債		地方債	
その他		その他		その他		その他	
一般財源	52	一般財源	0	一般財源	104	一般財源	0

1. 事業名等			事業コード 752	
事業名	ふるさとづくり寄付金運営事業		事業種別	☐ 1. 新規 ☒ 2. 継続
担当課	企画財政課	課長名	上野 良太	
担当係	地域振興係		予算科目	1 一般会計
まちづくり基本条例	第9章 町政運営		款	2 総務費
まちづくり指針			項	1 総務管理費
			目	6 企画費

2. 事業の目的・内容				
対象(何、誰のために)	西原町以外にお住まいの方			
事業の意図 (対象をどんな状態にしたいのか)	ふるさとへの思いや西原町のまちづくりに共感を持つ個人又は団体から広く寄附金を募り、その寄附を財源として、夢のある個性豊かなまちづくりに資する。			
事業の内容	・ふるさと納税ポータルサイトの管理、運営 ・西原町以外にお住まいの方(個人)の寄附については、お礼の品(返礼品)を送付し感謝をする。			
事業期間	年度～	年度	総事業費	千円
根拠法令等	西原町ふるさとづくり寄附金条例		関連計画等	
国土強靱化地域計画位置付の要否		左記計画に基づく取組の交付金等名称		

3. 令和 5 年度の実績・成果									
西原町ふるさとづくり寄附金の各年度の寄附受入実績(R5より「ふるさとNow」含む)									
項	個	人 企		業 合		計			
目	件	数	金	件	数	金	件	数	金
年度									
平成 29 年度	29件		¥ 1,604,000	8件		¥9,037,364	37件		¥10,641,364
平成 30 年度	111件		¥ 3,356,000	12件		¥2,610,000	123件		¥5,966,000
令和元年度	167件		¥ 5,879,000	10件		¥1,480,000	177件		¥7,359,000
令和 2 年度	442件		¥10,990,000	5件		¥1,480,000	447件		¥12,470,000
令和 3 年度	3929件		¥47,282,000	15件		¥6,200,000	3944件		¥53,482,000
令和 4 年度	2856件		¥41,077,400	18件		¥5,263,500	2874件		¥46,340,900
令和 5 年度	1680件		¥28,995,954	19件		¥10,200,000	1699件		¥39,195,954
前年比 84.5% △7,144,946円									
○ 令和5年度の寄附受入額は39,195,954円であり、前年度と比較すると7,144,946円減少した。 受入額減少の主な理由:総務省のルール改正による・ポータルサイト一時掲載停止・寄附金額見直しが影響 (総務省のルール改正概要:令和5年10月よりふるさと納税の経費合計を寄附金額の5割以下とするもの) ○ 新たに沖縄カントリークラブに現地決済型ふるさと納税端末「ふるさとNow」を導入による寄附拡充 令和6年から寄附開始(令和6年1月23日～3月31日) 5件 460,000円									

4. 事業費(決算)					(単位:千円)				
		補助率	4	年度決算			5	年度決算	次 年度繰越
事業費		-		23,957	事業費			14,594	
財源内訳	国庫支出金				財源内訳	国庫支出金			
	県支出金					県支出金			
	地方債					地方債			
	その他					その他			
	一般財源	-		23,957		一般財源		14,594	0

5. 第8次行政改革大綱の取組	
実施項目①	3-2-3.ふるさと納税、企業版ふるさと納税の更なる推進
現地決済型ふるさと納税端末「ふるさとNow」を新たに導入にし、寄附拡充を図った。	
実施項目②	

6. 評価及び今後の方向性(課題や改善できる点、今後の見通しについて)	
事業の評価	前年度における課題及び今後の方向性など
☐ 現状維持 ☒ 見直して継続 ☐ 拡大 ☐ 縮小 ☐ 事業統合 ☐ 手段見直し ☐ 廃止・休止 ☐ 完了	・R5年10月からの総務省ルール改正を境に寄附額が伸び悩んでおり、寄附金額・各経費・返礼品数など全般的に見直しが必要。 ・町観光まちづくり協会などの機関と連携を図り、町内事業者の開拓・新規返礼品の開発を進める。 ・令和6年度より中間事業者を「さとふる」に変更。新規返礼品の開発、町ふるさと納税のPRなど手法を検討し、寄附額増(R6目標受入額7,000万円)を目指す。

令和6年度計画	令和7年度計画	令和8年度計画	令和9年度計画
<目標寄附受入額> ・7,000万円 ■ポータルサイトの拡充 R5年度3サイト ふるさとチョイス・楽天・ふるなび R6年度4サイト さとふるを追加 ■中間事業者の変更による委託等の見直し ■返礼品数増加 ・既存返礼品のバリエーション増加、新規返礼品開拓による魅力強化 ・中間事業者のみならず観光まちづくり協会による返礼品開拓の促進 ■有効かつ低料金なPR広告 ■さとふる ふるさと納税イベント参加による寄附者への直接PR	<目標寄附受入額> ・8,000万円 ■ポータルサイトの拡充検討 Amazonジャパン等検討 ■返礼品数増加 ・既存返礼品のバリエーション増加、新規返礼品開拓による魅力強化 ・中間事業者のみならず観光まちづくり協会による返礼品開拓の促進 ■有効かつ低料金なPR広告	<目標寄附受入額> ・9,000万円 ■返礼品数増加 ・既存返礼品のバリエーション増加、新規返礼品開拓による魅力強化 ・中間事業者のみならず観光まちづくり協会による返礼品開拓の促進 ■有効かつ低料金なPR広告	<目標寄附受入額> ・10,000万円 ■返礼品数増加 ・既存返礼品のバリエーション増加、新規返礼品開拓による魅力強化 ・中間事業者のみならず観光まちづくり協会による返礼品開拓の促進 ■有効かつ低料金なPR広告

					(単位:千円)				
		6 年度当初予算			7 年度計画			8 年度計画	9 年度計画
事業費		17,456	事業費		40,000	事業費		45,000	50,000
財源内訳	国庫支出金		財源内訳	国庫支出金		財源内訳	国庫支出金		
	県支出金			県支出金			県支出金		
	地方債			地方債			地方債		
	その他			その他			その他		
	一般財源	17,456		一般財源	40,000		一般財源	45,000	50,000

1. 事業名等

事業名	企業版ふるさと納税管理事業			事業種別	☒ 1. 新規 ☐ 2. 継続	
担当課	企画財政課	課長名	上野 良太		予算科目	会計 1 一般会計
担当係	チャレンジプロジェクトチーム					款 2 総務費
まちづくり基本条例	第9章 町政運営					項 1 総務監理費
まちづくり指針						目 6 企画費

2. 事業の目的・内容

対象(何、誰のために)	町民、町外所在の民間事業者等		
事業の意図 (対象をどんな状態にしたいのか)	企業版ふるさと納税制度(地方創生応援税制)を活用し、西原町を応援したい企業から寄附金を募り、当該寄附金を財源として特定の事業を実施・拡充していくことで、地方創生の取り組みを推進し、もって本町の魅力を活かした地域づくりに貢献することができる。		
事業の内容	・本制度が活用可能な町外企業向けの制度周知、事業概要の説明、寄附申し出の受付、ベネフィット等の調整 ・寄附を活用した充当事業の充実		
事業期間	令和 4 年度～令和 6 年度	総事業費	- 千円
根拠法令等	まち・ひと・しごと創生法、地域再生法、租税特別措置法	関連計画等	西原町デジタル田園都市構想総合戦略、地域再生計画
国土強靱化地域計画位置付の要否	否	左記計画に基づく取組の交付金等名称	

3. 令和 5 年度の実績・成果

※令和5年度までは「377企画事務運営事業」にて実施			
(1) 地域再生計画の変更認定申請			
・まち・ひと・しごと創生法に基づく「第1期西原町まち・ひと・しごと創生総合戦略」の後継計画となる「西原町デジタル田園都市構想総合戦略(R5.3)」の策定に合わせて、地域再生計画の変更認定申請を行い、変更認定を受けた。(R5.8.17)			
(2) 営業代行業務委託を本格展開			
・令和5年3月より、本制度の周知等の対応について、営業代行業者を活用し本事業に本格的に着手した。			
・令和6年1月には、2社目の営業代行業者を決定し、取組体制の強化を図った。			
(3) 令和5年度寄附実績			
寄附区分	金額／人数	件数	備考
現金による寄附	16,070,000円	54件	人材派遣型に係る人件費相当額含む
物納による寄附	894,000円相当	1社	小型LEDランタン「ソルピカ」300個
人材派遣型	1名	1社	派遣期間：R5.4.1～R7.3.31
※寄附金は、充当先事業の財源内訳「その他」に計上処理する。			

4. 事業費(決算)

(単位:千円)

		補助率	4 年度決算			5 年度決算			次 年度繰越
事業費		-	0	事業費		0	事業費		
財源内訳	国庫支出金			財源内訳	国庫支出金	0	財源内訳	国庫支出金	
	県支出金				県支出金	0		県支出金	0
	地方債				地方債	0		地方債	0
	その他				その他	0		その他	0
	一般財源	-	0		一般財源	0		一般財源	0

5. 第8次行政改革大綱の取組

実施項目①	3-2-3.ふるさと納税、企業版ふるさと納税の更なる推進
・事業実施に係る体制強化を図り、企業からの問い合わせ等に迅速かつ丁寧に対応したことで、企業側の寄附検討の時期を逸脱せず、多くの寄附実績に直結した。また、寄附の実績を広報誌、町ホームページ、地元紙(2社)、SNS等を活用して広く情報発信したことで、本町の取り組みが周知され、新たな寄附申し出につながることができた。	
実施項目②	

6. 評価及び今後の方向性(課題や改善できる点、今後の見通しについて)

事業の評価

☐ 現状維持
☐ 見直して継続
☒ 拡大
☐ 縮小
☐ 事業統合
☐ 手段見直し
☐ 廃止・休止
☐ 完了

前年度における課題及び今後の方向性など

・本格的な取組初年度ということもあったが、企業への営業行為のほぼ全てを営業代行業者に依存してしまい、当該業者の営業スケジュール以外の時期に新たな営業等が実施できず、周知成果が未熟となっていた。 ・令和6年度からは、営業代行業者による営業に並行し、町独自の営業行為を展開し、新たな寄附企業の掘り起しに注力する。 ・企業側の寄附検討の材料となり得るベネフィットについても選択肢の拡充を図る。 ・寄附金充当事業については、事業効果を最大化させ地方創生の取り組みをこれまで以上に推進していくために、事業所管課との意見交換を密に行いながら、時代のニーズに即した事業のあり方、拡充の方向性について検討を行う。 ・本制度が令和7年3月31日までの期限措置であることから、今後の動向(制度廃止・延長等)に留意する。

7. 今後の事業計画及び概算事業費

令和6年度計画	令和7年度計画	令和8年度計画	令和9年度計画
【寄附目標額】(R5実績額) ・16,964,000円	制度廃止を想定し計上なし	同左	同左
①独自営業の実施 ②寄附相談への迅速対応 ③物品による寄附の受入強化 ④営業代行業者の追加検討 ⑤ベネフィットの拡充検討			

(単位:千円)

		6 年度当初予算			7 年度計画			8 年度計画			9 年度計画
事業費		1,319	事業費		0	事業費		0	事業費		0
財源内訳	国庫支出金	0	財源内訳	国庫支出金	0	財源内訳	国庫支出金	0	財源内訳	国庫支出金	0
	県支出金	0		県支出金	0		県支出金	0		県支出金	0
	地方債	0		地方債	0		地方債	0		地方債	0
	その他	0		その他	0		その他	0		その他	0
	一般財源	1,319		一般財源	0		一般財源	0		一般財源	0

1. 事業名等				事業コード	361
事業名	戸籍住民基本台帳事務事業			事業種別	☐ 1. 新規 ☒ 2. 継続
担当課	町民課	課長名	呉屋 真由美	会計	1 一般会計
担当係	戸籍係・住民係			款	2 総務費
まちづくり基本条例	第9章 町政運営			項	3 戸籍住民基本台帳費
まちづくり指針	-			目	1 戸籍住民基本台帳費

2. 事業の目的・内容					
対象(何、誰のために)		住民登録をしている全住民、日本国籍を有する者			
事業の意図 (対象をどんな状態にしたいのか)		住居、印鑑、身分関係等の記録を適正に管理し、的確かつ迅速な事務処理に努める。			
事業の内容		・戸籍事務へのマイナンバー制度導入に伴う作業 ・戸籍の作成管理、届出の受理、記載等、戸籍謄抄本等の交付 ・住民票の作成管理、転入・転出等の事務処理、謄抄本等の交付 ・外国人登録、切替、証明発行等 ・印鑑登録、証明書発行等 ・パスポート申請交付業務			
事業期間	年度～	年度	総事業費	千円	
根拠法令等	戸籍法、住民基本台帳法、外国人登録法等	関連計画等	マイナンバー制度		
国土強靱化地域計画位置付の要否	否	左記計画に基づく取組の交付金等名称			

3. 令和5年度の実績・成果					
各種実績は下記のとおり。					
(単位:件)			(単位:件)		
項目	R4年度	R5年度	項目	R4年度	R5年度
転入届	1,531	1,270	印鑑登録	1,377	1,364
転居届	550	436	印鑑証明	8,822	8,927(1,328)
転出届	1,684	1,425	印鑑廃止	77	90
世帯主変更届	230	229	印鑑亡失届	317	277
出生届	452	423	税務関係(住宅家屋含む)	9,707	10,167(448)
死亡届	421	387	パスポート発行	395	891
婚姻届	338	321	犯歴関係	454	460
離婚届	116	103	(単位:人、世帯)		
転籍届	156	156	項目	R5.3.31	R6.3.31
戸籍謄抄本	4,974	5,540	住民基本台帳人口	35,475	35,392
除籍謄抄本・原戸籍謄抄本	1,663	1,473	住民基本台帳世帯数	15,462	15,637
戸籍附票(除)	846	850	戸籍人口	33,598	33,576
住民票謄抄本	23,066	22,394 (3,223)	戸籍数	12,710	12,751
()は内コンビニ交付の件数					

4. 事業費(決算)					
(単位:千円)					
事業費	-	25,727	事業費	21,128	8,316
財源内訳			財源内訳		
国庫支出金		6,644	国庫支出金	147	8,316
県支出金			県支出金		
地方債			地方債		
その他			その他		
一般財源	-	19,083	一般財源	20,981	0

5. 第8次行政改革大綱の取組	
実施項目①	1-6-3.窓口業務のオンライン化(窓口DX)の推進
各種証明書のコンビニ交付を開始した(令和5年度発行コンビニ交付件数:4,999件)	
実施項目②	

6. 評価及び今後の方向性(課題や改善できる点、今後の見通しについて)	
事業の評価	前年度における課題及び今後の方向性など
☐ 現状維持 ☐ 見直して継続 ☒ 拡大 ☐ 縮小 ☐ 事業統合 ☐ 手段見直し ☐ 廃止・休止 ☐ 完了	次年度に国の施策による戸籍の振り仮名法制化により、戸籍の振り仮名記載業務が開始される。財源は国の補助金で実施されることが予想されるが、補助金の範囲等を確認しながら人員体制や業務委託を検討する必要がある。

7. 今後の事業計画及び概算事業費			
令和6年度計画	令和7年度計画	令和8年度計画	令和9年度計画
・戸籍の作成管理等及び交付 ・住民票の作成管理及び交付 ・外国人登録・切替等及び証明書発行 ・印鑑登録・廃止及び証明書発行 ・パスポート申請受付及び交付 ・戸籍システムの標準化に伴うシステム改修 ・戸籍の振り仮名法制化に伴うシステム改修(明線)	・戸籍のふり仮名法制化に伴う登録作業(24,000千円) ・戸籍システムの標準化に伴うシステム改修(19,690千円) ・戸籍の作成管理等及び交付 ・住民票の作成管理及び交付 ・外国人登録・切替等及び証明書発行 ・印鑑登録・廃止及び証明書発行 ・パスポート申請受付及び交付 ・外国人登録・切替等及び証明書発行 ・印鑑登録・廃止及び証明書発行 ・パスポート申請受付及び交付	・戸籍の作成管理等及び交付 ・住民票の作成管理及び交付 ・外国人登録・切替等及び証明書発行 ・印鑑登録・廃止及び証明書発行 ・パスポート申請受付及び交付	・戸籍の作成管理等及び交付 ・住民票の作成管理及び交付 ・外国人登録・切替等及び証明書発行 ・印鑑登録・廃止及び証明書発行 ・パスポート申請受付及び交付

(単位:千円)					
事業費	27,174	事業費	72,249	事業費	25,680
財源内訳		財源内訳		財源内訳	
国庫支出金	3,877	国庫支出金	43,690	国庫支出金	
県支出金		県支出金		県支出金	
地方債		地方債		地方債	
その他		その他		その他	
一般財源	23,297	一般財源	28,559	一般財源	25,680

1. 事業名等

事業コード362

事業名	住民基本台帳ネットワーク事業			事業種別	☐ 1. 新規 ☒ 2. 継続	
担当課	町民課	課長名	呉屋 真由美	会計	1	一般会計
担当係	住民係			款	2	総務費
まちづくり基本条例	第9章 町政運営			項	3	戸籍住民基本台帳費
まちづくり指針	-			目	1	戸籍住民基本台帳費

2. 事業の目的・内容

対象(何、誰のために)	住民登録をしている全住民				
事業の意図 (対象をどんな状態にしたいのか)	マイナンバー(カード)を活用し、行政事務の効率化と町民サービスの向上を図る。				
事業の内容	・マイナンバーの通知 ・住民票の写しの広域交付 ・転入転出の特例処理 ・本人確認情報の利用				
事業期間	年度～	年度	総事業費	千円	
根拠法令等	住民基本台帳法、マイナンバー法		関連計画等	マイナンバー制度	
国土強靱化地域計画位置付の要否	否	左記計画に基づく取組の交付金等名称			

3. 令和 5 年度の実績・成果

各種実績は下記のとおり。

(単位:件)

項目	29年度	30年度	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度
広域交付	11	23	21	24	26	25	38
特例転出処理	13	43	46	85	104	191	337
特例転入処理	22	91	91	182	275	431	586

4. 事業費(決算)

(単位:千円)

補助率			4 年度決算	5 年度決算			次 年度繰越				
事業費			-	3,016	事業費			3,102	事業費		
財源内訳	国庫支出金		519	国庫支出金	518	国庫支出金		財源内訳	国庫支出金		
	県支出金			県支出金		県支出金		財源内訳	県支出金		
	地方債			地方債		地方債		財源内訳	地方債		
	その他			その他		その他		財源内訳	その他		
	一般財源	-	2,497	一般財源	2,584	一般財源	0				

5. 第8次行政改革大綱の取組

実施項目①	
実施項目②	

6. 評価及び今後の方向性(課題や改善できる点、今後の見通しについて)

事業の評価

前年度における課題及び今後の方向性など

☒ 現状維持 ☐ 見直して継続 ☐ 拡大 ☐ 縮小 ☐ 事業統合 ☐ 手段見直し ☐ 廃止・休止 ☐ 完了	マイナンバーカード発行関連の事業が大半を占めてきたため令和5年度統合端末の増設を行った。
---	--

7. 今後の事業計画及び概算事業費

令和6年度計画	令和7年度計画	令和8年度計画	令和9年度計画
・住民票の写しの広域交付 ・転入転出の特例処理 ・本人の情報確認等	・住民票の写しの広域交付 ・転入転出の特例処理 ・本人の情報確認等 ・住基ネット機器更改(リース)	・住民票の写しの広域交付 ・転入転出の特例処理 ・本人の情報確認等	・住民票の写しの広域交付 ・転入転出の特例処理 ・本人の情報確認等

(単位:千円)

6 年度当初予算		7 年度計画		8 年度計画		9 年度計画		
事業費		3,298	事業費	6,048	事業費	6,048	事業費	6,048
財源内訳	国庫支出金	519	国庫支出金	519	国庫支出金	519	国庫支出金	519
	県支出金		県支出金		県支出金		県支出金	
	地方債		地方債		地方債		地方債	
	その他		その他		その他		その他	
	一般財源	2,779	一般財源	5,529	一般財源	5,529	一般財源	5,529

1. 事業名等

事業コード 912

事業名	マイナポイント事業			事業種別	☐ 1. 新規 ☒ 2. 継続
担当課	町民課	課長名	呉屋 真由美	会計	1 一般会計
担当係	住民係			款	2 総務費
まちづくり基本条例	第9章 町政運営			項	3 戸籍住民基本台帳費
まちづくり指針	-			目	1 戸籍住民基本台帳費

2. 事業の目的・内容

対象(何、誰のために)	マイナンバーカードを所持している住民			
事業の意図 (対象をどんな状態にしたいのか)	マイナンバーカード所持者のマイナポイントの取得を支援することにより、町民サービスの向上を図る。			
事業の内容	マイナポイント取得のための支援			
事業期間	年度～	年度	総事業費	千円
根拠法令等			関連計画等	
国土強靱化地域計画位置付の要否	否	左記計画に基づく取組の交付金等名称		

3. 令和5年度の実績・成果

令和5年度業務委託によるマイナポイントサポート件数3,522 件	
令和4年度業務委託によるマイナポイントサポート件数	5,734 件

4. 事業費(決算)

(単位:千円)

	補助率	4 年度決算		5 年度決算		次 年度繰越
事業費	-	9,052	事業費	6,704	事業費	
財源内訳			財源内訳		財源内訳	
国庫支出金		9,036	国庫支出金	6,704	国庫支出金	
県支出金			県支出金		県支出金	
地方債			地方債		地方債	
その他			その他		その他	
一般財源	-	16	一般財源	0	一般財源	0

5. 第8次行政改革大綱の取組

実施項目①	
実施項目②	

6. 評価及び今後の方向性(課題や改善できる点、今後の見通しについて)

事業の評価

☐ 現状維持
☐ 見直して継続
☐ 拡大
☐ 縮小
☐ 事業統合
☐ 手段見直し
☐ 廃止・休止
☒ 完了

前年度における課題及び今後の方向性など

令和5年9月で事業終了

7. 今後の事業計画及び概算事業費

令和6年度計画	令和7年度計画	令和8年度計画	令和9年度計画

(単位:千円)

	6 年度当初予算		7 年度計画		8 年度計画		9 年度計画
事業費	0	事業費	0	事業費	0	事業費	0
財源内訳		財源内訳		財源内訳		財源内訳	
国庫支出金		国庫支出金		国庫支出金		国庫支出金	
県支出金		県支出金		県支出金		県支出金	
地方債		地方債		地方債		地方債	
その他		その他		その他		その他	
一般財源	0	一般財源	0	一般財源	0	一般財源	0

1. 事業名等

事業コード 916

事業名	マイナンバーカード事業			事業種別	☐ 1. 新規 ☒ 2. 継続
担当課	町民課	課長名	呉屋 真由美	会計	1 一般会計
担当係	住民係			款	2 総務費
まちづくり基本条例	第9章 町政運営			項	3 戸籍住民基本台帳費
まちづくり指針	-			目	1 戸籍住民基本台帳費

2. 事業の目的・内容

対象(何、誰のために)		住民登録をしている全住民			
事業の意図 (対象をどんな状態にしたいのか)		マイナンバー(カード)を活用し、行政事務の効率化と町民サービスの向上を図る。			
事業の内容		・マイナンバーカードの申請及び交付			
事業期間	年度～ 年度		総事業費	千円	
根拠法令等	住民基本台帳法、マイナンバー法		関連計画等	マイナンバー制度	
国土強靱化地域計画位置付の要否		否	左記計画に基づく取組の交付金等名称		

3. 令和5年度の実績・成果

各種実績は下記のとおり。							
(単位:件)							
項目	29年度	30年度	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度
マイナンバーカード発行(年度末累計)	2,209	2,590	3,232	6,419	10,221	18,296	23,431
マイナンバーカード発行(年度末交付率)						51.4%	65.6%
マイナンバーカード休日交付							299
マイナンバーカード夜間交付							278
マイナンバーカード申請サポート							1,027

4. 事業費(決算)

(単位:千円)

		補助率	4 年度決算			5 年度決算			次 年度繰越
事業費		-	19,872	事業費		28,514	事業費		
財源内訳	国庫支出金		19,805	財源内訳	国庫支出金	24,190	財源内訳	国庫支出金	
	県支出金				県支出金			県支出金	
	地方債				地方債			地方債	
	その他				その他			その他	
	一般財源	-	67		一般財源	4,324		一般財源	0

5. 第8次行政改革大綱の取組

実施項目①	1-6-3.窓口業務のオンライン化(窓口DX)の推進
マイナンバーカードの休日・夜間交付(577件)、マイナンバーカードの申請サポート(1,027件)に取り組み、発行件数の増加を図った。	
実施項目②	

6. 評価及び今後の方向性(課題や改善できる点、今後の見通しについて)

事業の評価	前年度における課題及び今後の方向性など
☒ 現状維持 ☐ 見直して継続 ☐ 拡大 ☐ 縮小 ☐ 事業統合 ☐ 手段見直し ☐ 廃止・休止 ☐ 完了	全国的に見てマイナンバーカードの普及率が低いため、カードの普及促進を図る必要がある。今後は沖縄県と連携してマイナンバーカードの普及促進を図っていく。

7. 今後の事業計画及び概算事業費

令和6年度計画	令和7年度計画	令和8年度計画	令和9年度計画
・マイナンバー申請受付及び交付 ・出張申請等のマイナンバーカード申請及び交付支援委託業務	・マイナンバー申請受付及び交付 ・出張申請等のマイナンバーカード申請及び交付支援委託業務	・マイナンバー申請受付及び交付 ・出張申請等のマイナンバーカード申請及び交付支援委託業務	・マイナンバー申請受付及び交付 ・出張申請等のマイナンバーカード申請及び交付支援委託業務

		6 年度当初予算			7 年度計画			8 年度計画			9 年度計画
事業費		32,847	事業費		32,847	事業費		32,847	事業費		32,847
財源内訳	国庫支出金	23,096	財源内訳	国庫支出金	23,096	財源内訳	国庫支出金	23,096	財源内訳	国庫支出金	23,096
	県支出金			県支出金			県支出金			県支出金	
	地方債			地方債			地方債			地方債	
	その他			その他			その他			その他	
	一般財源	9,751		一般財源	9,751		一般財源	9,751		一般財源	9,751

1. 事業名等

事業コード 953

事業名	窓口DX導入事業			事業種別	☒ 1. 新規 ☐ 2. 継続
担当課	町民課	課長名	呉屋 真由美	会計	1 一般会計
担当係	住民係			款	2 総務費
まちづくり基本条例	第9章 町政運営			項	3 戸籍住民基本台帳費
まちづくり指針	-			目	1 戸籍住民基本台帳費

2. 事業の目的・内容

対象(何、誰のために)		住民登録をしている全住民			
事業の意図 (対象をどんな状態にしたいのか)		住居等の記録を適正に管理し、的確かつ迅速な事務処理に努める。			
事業の内容		・転入・転出等の事務処理、住民票の交付			
事業期間	6 年度～	6 年度	総事業費	25,028	千円
根拠法令等	住民基本台帳法		関連計画等	マイナンバー制度	
国土強靱化地域計画位置付の要否	否	左記計画に基づく取組の交付金等名称			

3. 令和 5 年度の実績・成果

令和5年度実績なし

4. 事業費(決算)

(単位:千円)

		補助率	4 年度決算			5 年度決算			次 年度繰越
事業費		-	0	事業費		0	事業費		
財源内訳	国庫支出金			財源内訳	国庫支出金		財源内訳	国庫支出金	
	県支出金				県支出金			県支出金	
	地方債				地方債			地方債	
	その他				その他			その他	
	一般財源	-	0		一般財源	0		一般財源	0

5. 第8次行政改革大綱の取組

実施項目①	1-6-3.窓口業務のオンライン化(窓口DX)の推進
窓口における書かない窓口の実現に向け、田園都市国家構想補助金を活用し「異動受付支援システム」導入の検討を行った。	
実施項目②	

6. 評価及び今後の方向性(課題や改善できる点、今後の見通しについて)

事業の評価

☐ 現状維持
☐ 見直して継続
☐ 拡大
☐ 縮小
☒ 事業統合
☐ 手段見直し
☐ 廃止・休止
☐ 完了

前年度における課題及び今後の方向性など

今までは住所異動等に係る手続きにおいて、町民課をはじめとする関係課窓口で何度も申請書を記入しなければならなかったり、それに伴う役場における滞留時間の長さも課題とされていたが、「異動受付支援システム」を導入することにより、町民の各窓口における負担軽減や、長時間お待たせすることなく手続きを行うことができる。
--

7. 今後の事業計画及び概算事業費

令和6年度計画	令和7年度計画	令和8年度計画	令和9年度計画
異動受付支援システムの導入	※導入後の異動受付支援システムに係るランニングコストは361事業「戸籍住民基本台帳事務事業」へ計上	※導入後の異動受付支援システムに係るランニングコストは361事業「戸籍住民基本台帳事務事業」へ計上	※導入後の異動受付支援システムに係るランニングコストは361事業「戸籍住民基本台帳事務事業」へ計上

(単位:千円)

		6 年度当初予算			7 年度計画			8 年度計画			9 年度計画
事業費		25,028	事業費		0	事業費		0	事業費		0
財源内訳	国庫支出金	12,513	財源内訳	国庫支出金		財源内訳	国庫支出金		財源内訳	国庫支出金	
	県支出金			県支出金			県支出金			県支出金	
	地方債			地方債			地方債			地方債	
	その他			その他			その他			その他	
	一般財源	12,515		一般財源	0		一般財源	0		一般財源	0

1. 事業名等

事業コード

49

事業名	賦課徴収事業			事業種別	☐ 1. 新規 ☒ 2. 継続
担当課	税務課	課長名	仲里 高雄 ・ 城間 靖	会計	1 一般会計
担当係	町県民税・資産税・徴収収納			款	2 総務費
まちづくり基本条例	第9章 町政運営			項	2 徴税費
まちづくり指針				目	2 賦課徴収費

2. 事業の目的・内容

対象(何、誰のために)	納税者		
事業の意図 (対象をどんな状態にしたいのか)	納税義務について理解を深めていただき、納期内納税の推進を図る。		
事業の内容	・賦課徴収事務に伴う各種委託料・手数料・利用料の支出 ・賦課徴収事務に伴う各種帳票の費用、通信費の支出 ・過年度還付金及び還付加算金の支出		
事業期間	年度～	年度	総事業費 千円
根拠法令等	地方税法	関連計画等	西原町行政改革実施計画
国土強靱化地域計画位置付の要否	否	左記計画に基づく取組の交付金等名称	

3. 令和 5 年度の実績・成果

【町税の徴収実績】				(単位:千円、%)			
年度	現年度分			滞納繰越分			収納率計
	調定済額	収入済額	収納率	調定済額	収入済額	収納率	
令和5年度	4,078,828	4,047,924	99.2	96,292	33,334	34.6	97.7
令和4年度	4,020,181	3,985,488	99.1	98,754	35,615	35.9	97.6
令和3年度	3,857,922	3,820,241	99.0	107,917	42,437	39.3	97.4

【差押等件数】			(単位:件)
項目	令和4年度	令和5年度	・県税職員(4名)の併任制度を活用し徴収を強化した。 ・住民税に関し、県税と共同催告を行い徴収を強化した。 ・県税職員と連携し、常に最新の情報を共有した。
差押の状況	99	128	
交付要求の状況	5	4	
納付書差出件数	41,915	42,292	
督促状差出件数	11,646	12,061	
催告書差出件数	2,252	3,111	
公売件数	0	0	

【口座振替収納実績】						
年度	町県民税		固定資産税		軽自動車税	
	収納額(千円)	割合(%)	収納額(千円)	割合(%)	収納額(千円)	割合(%)
令和5年度	86,404	17.45	672,523	31.94	3,248	2.13

【賦課徴収事業費決算実績】		(現年度): 62,942千円	(R4繰越明分): 3,993千円
		(合計): 66,935千円	

4. 事業費(決算)

(単位:千円)

	補助率	4 年度決算		5 年度決算		次 年度繰越
事業費	-	57,114	事業費	66,935	事業費	1,426
財源内訳	国庫支出金		財源内訳	国庫支出金	財源内訳	1,426
	県支出金		財源内訳	県支出金	財源内訳	
	地方債		財源内訳	地方債	財源内訳	
	その他		財源内訳	その他	財源内訳	
	一般財源	-	一般財源	66,935	一般財源	0

5. 第8次行政改革大綱の取組

実施項目①	3-2-1.町税等の納付方法や納付場所の拡大
・コンビニ収納にかかるアプリ決済に関し、対象となる決済アプリを追加(d払い、au PAY、J-Coin Pay)するとともに、共通納税対象税目拡大(固定資産税・軽自動車税)に伴う地方税統一QRコード(eL-QR)を活用した納付方法の拡大も含め、納付方法の多様化を図った。	
実施項目②	

6. 評価及び今後の方向性(課題や改善できる点、今後の見通しについて)

事業の評価

☒ 現状維持
☐ 見直して継続
☐ 拡大
☐ 縮小
☐ 事業統合
☐ 手段見直し
☐ 廃止・休止
☐ 完了

前年度における課題及び今後の方向性など

・引き続き課税の強化に加え、徴収強化を進めていく。滞納整理班による長期・困難事案の解決を図るとともに現年度分の滞納処分による徴収強化、県税職員との緊密な連携による住民税の共同催告や合同公売等を行い徴収率の更なる向上を目指す。 ・徴収強化と同時に、財産調査により担税力に欠けるものについては積極的に執行停止を行い、未納額の更なる圧縮を図る。 ・ペイジー口座振替の利活用を含めた口座振替の推進に加え、地方税統一QRコードを活用した納付方法の多様化(税目拡大)を進めていく。
--

7. 今後の事業計画及び概算事業費

令和6年度計画	令和7年度計画	令和8年度計画	令和9年度計画
(1)滞納整理班による長期・困難事案の滞納整理	(1)滞納整理班による長期・困難事案の滞納整理	(1)滞納整理班による長期・困難事案の滞納整理	(1)滞納整理班による長期・困難事案の滞納整理
(2)早期の滞納処分及び執行停止による未納額の圧縮	(2)早期の滞納処分及び執行停止による未納額の圧縮	(2)早期の滞納処分及び執行停止による未納額の圧縮	(2)早期の滞納処分及び執行停止による未納額の圧縮
(3)県税事務所との連携による徴収体制の強化	(3)県税事務所との連携による徴収体制の強化	(3)県税事務所との連携による徴収体制の強化	(3)県税事務所との連携による徴収体制の強化
(4)口座振替による納付の推進(ペイジー口座振替の活用含む)	(4)口座振替による納付の推進(ペイジー口座振替の活用含む)	(4)口座振替による納付の推進(ペイジー口座振替の活用含む)	(4)口座振替による納付の推進(ペイジー口座振替の活用含む)
(5)広報にしはらを活用した納税意識の高揚	(5)広報にしはらを活用した納税意識の高揚	(5)広報にしはらを活用した納税意識の高揚	(5)広報にしはらを活用した納税意識の高揚
(6)基幹行政システム標準化への対応	(6)航空写真更新業務委託	(6)評価替え業務委託	(6)評価替え業務委託
	(7)評価替えに向けた鑑定業務委託	(7)eLTAX次期更改作業への対応	
	(8)基幹行政システム標準化への対応		
	(9)個人住民税申告の電子化システム改修		

(単位:千円)

	6 年度当初予算		7 年度計画		8 年度計画		9 年度計画
事業費	55,212	事業費	71,001	事業費	69,672	事業費	60,976
財源内訳	国庫支出金	財源内訳	国庫支出金	財源内訳	国庫支出金	財源内訳	国庫支出金
	県支出金	財源内訳	県支出金	財源内訳	県支出金	財源内訳	県支出金
	地方債	財源内訳	地方債	財源内訳	地方債	財源内訳	地方債
	その他	576	その他	576	その他	576	その他
	一般財源	54,636	一般財源	70,425	一般財源	69,096	一般財源

1. 事業名等

事業コード 363

事業名	税務事務運営事業			事業種別	☐ 1. 新規 ☒ 2. 継続
担当課	税務課	課長名	仲里 高雄 ・ 城間 靖		
担当係	町県民税・資産税・徴収収納			予算科目	1 一般会計
まちづくり基本条例	第9章 町政運営			款	2 総務費
まちづくり指針				項	2 徴税費
				目	1 税務総務費

2. 事業の目的・内容

対象(何、誰のために)	賦課・徴収事務(内部事務経費)			
事業の意図 (対象をどんな状態にしたいのか)	賦課・徴収事務の適正かつ円滑な執行を図る			
事業の内容	・賦課徴収事務にあたる会計年度任用職員の任用 ・賦課徴収事務にかかる各種経費の支出 ・関係団体に対する負担金の支出			
事業期間	年度～	年度	総事業費	千円
根拠法令等			関連計画等	
国土強靱化地域計画位置付の要否		左記計画に基づく取組の交付金等名称		

3. 令和 5 年度の実績・成果

【賦課徴収業務】
・申告・課税補助の会計年度任用職員(4月～6月:1人、11～12月:1人、1月～3月:3人)を配置し、適正賦課業務に努めた。
・会計年度任用職員5人(滞納整理:1人、徴収・催告:2人、徴収窓口:1人、育休代替:1人)を配置し、徴収収納担当職員と連携し徴収事務の強化を図った。(滞納整理班の継続設置)
・資産税にかかる課税補助の会計年度任用職員を配置し、適正課税に努めた。
・償却資産税課税客体把握のため、税務署を訪問し、国税と町税の照合を行った。

4. 事業費(決算)

(単位:千円)

		補助率	4 年度決算			5 年度決算			次 年度繰越
事業費		-	17,702	事業費		22,926	事業費		
財源内訳	国庫支出金			財源内訳	国庫支出金		財源内訳	国庫支出金	
	県支出金				県支出金			県支出金	
	地方債				地方債			地方債	
	その他				その他			その他	
	一般財源	-	17,702		一般財源	22,926		一般財源	0

5. 第8次行政改革大綱の取組

実施項目①	
実施項目②	

6. 評価及び今後の方向性(課題や改善できる点、今後の見通しについて)

事業の評価

☒ 現状維持
☐ 見直して継続
☐ 拡大
☐ 縮小
☐ 事業統合
☐ 手段見直し
☐ 廃止・休止
☐ 完了

前年度における課題及び今後の方向性など

・町税は、自主財源の根幹であり、税収の増加を実現するため、適正な課税や徴収強化に重点を置く必要がある。課内での連携・協力体制を構築し、より効率的な事務運営に努める。 ・本事業内には、共通納税にて納付された分に対する手数料負担金を含んでいる。令和7年末に実施される基幹行政システム標準化により、共通納税の対象税目等の拡大が予定されていることから、賦課徴収事業と同様に納付方法の多様化を進めていく。
--

7. 今後の事業計画及び概算事業費

令和6年度計画	令和7年度計画	令和8年度計画	令和9年度計画
(1)適正な課税と徴収強化 (2)より効率的な事務事業の遂行	(1)適正な課税と徴収強化 (2)より効率的な事務事業の遂行	(1)適正な課税と徴収強化 (2)より効率的な事務事業の遂行	(1)適正な課税と徴収強化 (2)より効率的な事務事業の遂行

(単位:千円)

		6 年度当初予算			7 年度計画			8 年度計画			9 年度計画
事業費		25,650	事業費		25,650	事業費		26,150	事業費		26,150
財源内訳	国庫支出金		財源内訳	国庫支出金		財源内訳	国庫支出金		財源内訳	国庫支出金	
	県支出金			県支出金			県支出金			県支出金	
	地方債			地方債			地方債			地方債	
	その他			その他			その他			その他	
	一般財源	25,650		一般財源	25,650		一般財源	26,150		一般財源	26,150

1. 事業名等

事業コード 59

事業名	監査委員運営事業			事業種別	☐ 1. 新規 ☒ 2. 継続
担当課	監査委員事務局	課長名	翁長 正一郎	会計	1 一般会計
担当係	庶務係			款	2 総務費
まちづくり基本条例	第9章 町政運営			項	6 監査委員費
まちづくり指針				目	1 監査委員費

2. 事業の目的・内容

対象(何、誰のために)	監査事務			
事業の意図 (対象をどんな状態にしたいのか)	適正かつ円滑な事務の執行を図る			
事業の内容	監査を実施するための事務経費、委員報酬の支出			
事業期間	年度～	年度	総事業費	千円
根拠法令等	西原町特別職の職員で非常勤のものの報酬及び費用弁償に関する条例		関連計画等	
国土強靱化地域計画位置付の要否	否	左記計画に基づく取組の交付金等名称		

3. 令和5年度の実績・成果

	令和3年度	令和4年度	令和5年度
月例現金出納検査	24 日	24 日	24 日
水道事業決算審査	3 日	2 日	2 日
決算審査	5 日	7 日	7 日
定期監査	5 日	5 日	5 日
財政健全化審査	1 日	1 日	1 日
住民監査請求	0 日	0 日	0 日

4. 事業費(決算)

(単位:千円)

		補助率	4 年度決算			5 年度決算			次 年度繰越
事業費		-	1,694	事業費		1,725	事業費		
財源内訳	国庫支出金			財源内訳	国庫支出金		財源内訳	国庫支出金	
	県支出金				県支出金			県支出金	
	地方債				地方債			地方債	
	その他				その他			その他	
	一般財源	-	1,694		一般財源	1,725		一般財源	0

5. 第8次行政改革大綱の取組

実施項目①	
実施項目②	

6. 評価及び今後の方向性(課題や改善できる点、今後の見通しについて)

事業の評価

☒ 現状維持
☐ 見直して継続
☐ 拡大
☐ 縮小
☐ 事業統合
☐ 手段見直し
☐ 廃止・休止
☐ 完了

前年度における課題及び今後の方向性など

・監査委員からの指摘事項に対する改善状況を把握する必要がある。 ・監査委員から指摘された事項を追跡調査し、早急な改善を促す仕組みを作る。

7. 今後の事業計画及び概算事業費

令和6年度計画	令和7年度計画	令和8年度計画	令和9年度計画
・月例現金出納検査 ・水道事業決算審査 ・決算監査 ・定期監査 ・財政健全化審査	・月例現金出納検査 ・水道事業決算審査 ・決算監査 ・定期監査 ・財政健全化審査 ・代表監査委員研修	・月例現金出納検査 ・水道事業決算審査 ・決算監査 ・定期監査 ・財政健全化審査	・月例現金出納検査 ・水道事業決算審査 ・決算監査 ・定期監査 ・財政健全化審査 ・議選監査委員研修

(単位:千円)

		6 年度当初予算			7 年度計画			8 年度計画			9 年度計画
事業費		1,749	事業費		1,916	事業費		1,749	事業費		1,916
財源内訳	国庫支出金		財源内訳	国庫支出金		財源内訳	国庫支出金		財源内訳	国庫支出金	
	県支出金			県支出金			県支出金			県支出金	
	地方債			地方債			地方債			地方債	
	その他			その他			その他			その他	
	一般財源	1,749		一般財源	1,916		一般財源	1,749		一般財源	1,916

1. 事業名等

事業コード 384

事業名	議会運営事業			事業種別	☐ 1. 新規 ☒ 2. 継続
担当課	議会事務局	課長名	翁長 正一郎	会計	1 一般会計
担当係	庶務係			款	1 議会費
まちづくり基本条例	第9章 町政運営			項	1 議会費
まちづくり指針				目	1 議会費

2. 事業の目的・内容

対象(何、誰のために)	議会			
事業の意図 (対象をどんな状態にしたいのか)	適正な運営			
事業の内容	議会を運営するための事務経費や関係団体への負担金を支出する。			
事業期間	年度～	年度	総事業費	千円
根拠法令等	西原町議会議政務活動費の交付に関する条例、規則		関連計画等	
国土強靱化地域計画位置付の要否		左記計画に基づく取組の交付金等名称		

3. 令和5年度の実績・成果

【定例会・臨時会・各常任委員会等開催状況(R5.1月～R5.12月)】				【政務活動費】	
	会期日数	本会議日数	委員会日数	交付決定額	2,280,000 円
定例会(4回)	58 日	26 日	48 日	支出済額	1,714,285 円
臨時会(4回)	4 日	4 日	0 日	執行率	75.2 %
				※交付額年額12万円	
	会期中	閉会中	計		
総務財政常任委員会	15 日	4 日	19 日		
文教厚生常任委員会	9 日	4 日	13 日		
建設産業常任委員会	8 日	5 日	13 日		
議会運営委員会	1 日	7 日	8 日		
全員協議会	3 日	5 日	8 日		
予算特別委員会(3月定例会)	7 日	0 日	7 日		
決算特別委員会(9月定例会)	5 日	0 日	5 日		
広報特別委員会	0 日	16 日	16 日		
火葬場建設等調査特別委員会	0 日	4 日	4 日		
議会活性化調査特別委員会	0 日	2 日	2 日		
※予算及び決算特別委員会開催日数は、常任委員会を分科会とし審査しており、常任委員会に付託された議案等の審査日数も含む最長日数であり、委員会開催日数と重複。					

4. 事業費(決算)

(単位:千円)

	補助率	4 年度決算		5 年度決算		次 年度繰越
事業費	-	5,328	事業費	5,625	事業費	
財源内訳	国庫支出金		財源内訳	国庫支出金	財源内訳	国庫支出金
	県支出金			県支出金		県支出金
	地方債			地方債		地方債
	その他			その他		その他
	一般財源	5,328		一般財源		一般財源
	-	5,328		5,625		0

5. 第8次行政改革大綱の取組

実施項目①	
実施項目②	

6. 評価及び今後の方向性(課題や改善できる点、今後の見通しについて)

事業の評価

☒ 現状維持
☐ 見直して継続
☐ 拡大
☐ 縮小
☐ 事業統合
☐ 手段見直し
☐ 廃止・休止
☐ 完了

前年度における課題及び今後の方向性など

・会議システムは、導入から10年経過し、老朽化による機器等の故障が頻発するようになっていく。 ・他市町村事例を参考に、新会議システム(議場放送設備)や議会DX推進の調査検討を進めていく。 ・引き続き政務活動費の適正な活用と透明性の確保に努める。
--

7. 今後の事業計画及び概算事業費

令和6年度計画	令和7年度計画	令和8年度計画	令和9年度計画
(1)議会事務運営 (2)政務活動費(12万円/人)	(1)議会事務運営 (2)政務活動費(12万円/人)	(1)議会事務運営 (2)政務活動費(12万円/人) (3)会議システムの更新準備	(1)議会事務運営 (2)政務活動費(12万円/人) (3)会議システムの更新

(単位:千円)

	6 年度当初予算		7 年度計画		8 年度計画		9 年度計画
事業費	6,070	事業費	6,070	事業費	6,070	事業費	14,680
財源内訳	国庫支出金	財源内訳	国庫支出金	財源内訳	国庫支出金	財源内訳	国庫支出金
	県支出金		県支出金		県支出金		県支出金
	地方債		地方債		地方債		地方債
	その他		その他		その他		その他
	一般財源		一般財源		一般財源		一般財源
	6,070		6,070		6,070		14,680

1. 事業名等

事業コード

385

事業名	議員報酬事業			事業種別	☐ 1. 新規 ☒ 2. 継続
担当課	議会事務局	課長名	翁長 正一郎	会計	1 一般会計
担当係	庶務係			款	1 議会費
まちづくり基本条例	第9章 町政運営			項	1 議会費
まちづくり指針				目	1 議会費

2. 事業の目的・内容

対象(何、誰のために)	議員報酬			
事業の意図 (対象をどんな状態にしたいのか)	適正な支出			
事業の内容	議員に報酬及び手当を支払う。			
事業期間	年度～	年度	総事業費	千円
根拠法令等	西原町議会議員の議員報酬及び費用弁償等に関する条例		関連計画等	
国土強靱化地域計画位置付の要否		左記計画に基づく取組の交付金等名称		

3. 令和 5 年度の実績・成果

議員報酬	57,060 千円	
期末手当	17,261 千円	(支給率 100分の330)
共済費	17,522 千円	

4. 事業費(決算)

(単位:千円)

	補助率	4 年度決算		5 年度決算		次 年度繰越
事業費	-	90,309	事業費	91,843	事業費	
財源内訳	国庫支出金		財源内訳	国庫支出金	財源内訳	国庫支出金
	県支出金			県支出金		県支出金
	地方債			地方債		地方債
	その他			その他		その他
	一般財源	-		一般財源		一般財源
		90,309		91,843		0

5. 第8次行政改革大綱の取組

実施項目①	
実施項目②	

6. 評価及び今後の方向性(課題や改善できる点、今後の見通しについて)

事業の評価

☒ 現状維持
☐ 見直して継続
☐ 拡大
☐ 縮小
☐ 事業統合
☐ 手段見直し
☐ 廃止・休止
☐ 完了

前年度における課題及び今後の方向性など

・令和4年5月25日の臨時会において、「西原町議会議員報酬について特別職報酬等審議会審議を求める決議」を可決し、議員報酬増額のための特別職報酬等審議会による審議を行うことを求めた。 ・議員のなり手を確保する等を目的として、近隣の中城村、南風原町が議員報酬の増額を行っている。本町においても、令和4年5月25日の臨時会において、「西原町議会議員報酬について特別職報酬等審議会審議を求める決議」を行っているため、その決議に基づいた議員の報酬額の見直しとあり方について、執行部側と情報交換しながら結論を見出す必要がある。
--

7. 今後の事業計画及び概算事業費

令和6年度計画	令和7年度計画	令和8年度計画	令和9年度計画
・議員報酬、手当の支払い ・共済費の支払い	・議員報酬、手当の支払い ・共済費の支払い	・議員報酬、手当の支払い ・共済費の支払い	・議員報酬、手当の支払い ・共済費の支払い

(単位:千円)

	6 年度当初予算		7 年度計画		8 年度計画		9 年度計画
事業費	90,639	事業費	90,639	事業費	90,639	事業費	90,639
財源内訳	国庫支出金	財源内訳	国庫支出金	財源内訳	国庫支出金	財源内訳	国庫支出金
	県支出金		県支出金		県支出金		県支出金
	地方債		地方債		地方債		地方債
	その他		その他		その他		その他
	一般財源		一般財源		一般財源		一般財源
	90,639		90,639		90,639		90,639

1. 事業名等

事業コード

386

事業名	議員研修事業			事業種別	☐ 1. 新規 ☒ 2. 継続
担当課	議会事務局	課長名	翁長 正一郎	会計	1 一般会計
担当係	庶務係			款	1 議会費
まちづくり基本条例	第9章 町政運営			項	1 議会費
まちづくり指針				目	1 議会費

2. 事業の目的・内容

対象(何、誰のために)	議員		
事業の意図 (対象をどんな状態にしたいのか)	資質の向上を図り、審議能力を高めることを目的とする。		
事業の内容	議長の研修及び常任委員会による所管事務調査		
事業期間	年度～	年度	総事業費 千円
根拠法令等		関連計画等	
国土強靱化地域計画位置付の可否		左記計画に基づく取組の交付金等名称	

3. 令和5年度の実績・成果

【視察研修】 議長 - 中部地区町村議会議長会行政視察研修 日時 令和5年5月16日～5月19日 場所 福岡県豊前市、粕屋町 内容 地方創生とSDGSの推進に関する包括連結、人口対策 - 第67回町村議会議長全国大会及び行政視察研修 日時 令和5年11月29日～12月1日 場所 東京都(NHKホール)、埼玉県寄居町 内容 議会改革について
--

4. 事業費(決算)

(単位:千円)

	補助率	4 年度決算		5 年度決算		次 年度繰越
事業費	-	838	事業費		事業費	
財源内訳			財源内訳		財源内訳	
国庫支出金			国庫支出金		国庫支出金	
県支出金			県支出金		県支出金	
地方債			地方債		地方債	
その他			その他		その他	
一般財源	-	838	一般財源	0	一般財源	0

5. 第8次行政改革大綱の取組

実施項目①	
実施項目②	

6. 評価及び今後の方向性(課題や改善できる点、今後の見通しについて)

事業の評価

前年度における課題及び今後の方向性など

☒ 現状維持
☐ 見直して継続
☐ 拡大
☐ 縮小
☐ 事業統合
☐ 手段見直し
☐ 廃止・休止
☐ 完了

・県町村議会議長会における町村議会議長会全国大会への参加及び中部地区町村議会議長会主催による行政視察においては、他町村議長とともに見識を深め、また、情報交換を行い、視察結果を町政及び議会運営に反映させるため、継続して派遣したい。 ・各常任委員会の所管事務先進地調査については、調査成果を町政に反映させるため、早めの実施が有効であり、単年度において三常任委員会の調査を実施することが効果的である。(改選年度の次年度実施)

7. 今後の事業計画及び概算事業費

令和6年度計画	令和7年度計画	令和8年度計画	令和9年度計画
- 中部町村議会議長会県外視察 - 中部町村議会議長会県内視察 - 町村議会議長会全国大会 - 議員費用弁償の支給	- 中部町村議会議長会県外視察 - 中部町村議会議長会県内視察 - 町村議会議長会全国大会 - 議員費用弁償の支給	- 中部町村議会議長会県外視察 - 中部町村議会議長会県内視察 - 町村議会議長会全国大会 - 議員費用弁償の支給	- 中部町村議会議長会県外視察 - 中部町村議会議長会県内視察 - 町村議会議長会全国大会 - 議員費用弁償の支給 - 三常任委員会所管事務調査

(単位:千円)

	6 年度当初予算		7 年度計画		8 年度計画		9 年度計画
事業費	2,476	事業費	2,476	事業費	2,476	事業費	4,132
財源内訳		財源内訳		財源内訳		財源内訳	
国庫支出金		国庫支出金		国庫支出金		国庫支出金	
県支出金		県支出金		県支出金		県支出金	
地方債		地方債		地方債		地方債	
その他		その他		その他		その他	
一般財源	2,476	一般財源	2,476	一般財源	2,476	一般財源	4,132

1. 事業名等

事業コード 387

事業名	議会広報事業			事業種別	☐ 1. 新規 ☒ 2. 継続
担当課	議会事務局	課長名	翁長 正一郎	会計	1 一般会計
担当係	庶務係			款	1 議会費
まちづくり基本条例	第9章 町政運営			項	1 議会費
まちづくり指針				目	1 議会費

2. 事業の目的・内容

対象(何、誰のために)	全町民			
事業の意図 (対象をどんな状態にしたいのか)	議会の活動状況を広く町民に周知を図り、町民の意思を議会に反映させる。			
事業の内容	議会の活動状況及び議事録を広報紙、ホームページで広報する。			
事業期間	年度～	年度	総事業費	千円
根拠法令等	西原町議会だより発行規程		関連計画等	
国土強靱化地域計画位置付の要否		左記計画に基づく取組の交付金等名称		

3. 令和5年度の実績・成果

・「議会だより」発行 発行回数: 年4回、発行部数: 全世帯分(琉大寮分除く。)	
・議会会議録製本 部数: 40部 配布先: 議員、部長等	
・会議録のインターネットによる公開(検索機能あり)	
・本会議(定例会、臨時会)の録画配信	

4. 事業費(決算)

(単位: 千円)

	補助率	4 年度決算		5 年度決算		次 年度繰越
事業費	-	3,939	事業費	4,068	事業費	
財源内訳	国庫支出金		財源内訳	国庫支出金	財源内訳	国庫支出金
	県支出金			県支出金		県支出金
	地方債			地方債		地方債
	その他			その他		その他
	一般財源	3,939		一般財源		一般財源
				4,068		0

5. 第8次行政改革大綱の取組

実施項目①	
実施項目②	

6. 評価及び今後の方向性(課題や改善できる点、今後の見通しについて)

事業の評価

☒ 現状維持
☐ 見直して継続
☐ 拡大
☐ 縮小
☐ 事業統合
☐ 手段見直し
☐ 廃止・休止
☐ 完了

前年度における課題及び今後の方向性など

・議会広報紙「議会だより」については、多くの町民に読んでいただき、議会に対しての関心度を高めてもらうため、さらに、工夫し読みやすい紙面づくりに努める必要がある。
・広報紙については、議案に対する各議員の意見の掲載や特集記事など住民に親しみを持って読んでもらえるよう取り組む。
・会議録については、引き続き次回議会定例会を期限として発行に取り組む。
・共通の課題としては、誤字・脱字をなくし、正確性を期す業務体制づくりが挙げられる。
・インターネットによる録画配信については、より多くの町民に観てもらうための工夫に努める。
・傍聴者を増やすようホームページ、議会だより以外による周知に取り組む。

7. 今後の事業計画及び概算事業費

令和6年度計画	令和7年度計画	令和8年度計画	令和9年度計画
・議会だよりの発行 ・会議録の製本、システム運用 ・会議の動画配信	・議会だよりの発行 ・会議録の製本、システム運用 ・会議の動画配信	・議会だよりの発行 ・会議録の製本、システム運用 ・会議の動画配信	・議会だよりの発行 ・会議録の製本、システム運用 ・会議の動画配信

(単位: 千円)

	6 年度当初予算		7 年度計画		8 年度計画		9 年度計画
事業費	4,418	事業費	4,418	事業費	4,418	事業費	4,418
財源内訳	国庫支出金	財源内訳	国庫支出金	財源内訳	国庫支出金	財源内訳	国庫支出金
	県支出金		県支出金		県支出金		県支出金
	地方債		地方債		地方債		地方債
	その他		その他		その他		その他
	一般財源		一般財源		一般財源		一般財源
	4,418		4,418		4,418		4,418

1. 事業名等				事業コード	37
事業名	会計事務運営事業			事業種別	☐ 1. 新規 ☒ 2. 継続
担当課	会計課	課長名	新川 高志	予算科目	会計 1 一般会計
担当係	会計係				款 2 総務費
まちづくり基本条例	第9章 市政運営				項 1 総務管理費
まちづくり指針	-				目 4 会計管理費

2. 事業の目的・内容				
対象(何、誰のために)	会計事務			
事業の意図 (対象をどんな状態にしたいのか)	予算執行が適正に行われるようにする。収納・支払い業務の効率化を図る。			
事業の内容	会計事務を適正に実施するための事務経費の適正化及び指定金融機関業務に対する手数料支出。会計事務効率化に向けた支払方法(口座振込)の強化による事務改善。各種収納の口座振替意識啓発。			
事業期間	年度～	年度	総事業費	千円
根拠法令等	町会計規則・町物品会計規則	関連計画等		
国土強靱化地域計画位置付の要否	否	左記計画に基づく取組の交付金等名称		

3. 令和 5 年度の実績・成果

1. 口座振替推進による業務の軽減(各税口座振替納付率一覧)※課税件数等徴収件数に対する口座振替納付件数

税 等	令和3年度	令和4年度	令和5年度
町県民税	10.1%	10.4%	10.5%
固定資産税	20.5%	20.2%	20.0%
軽自動車税	2.1%	2.1%	2.0%
保育園保育料	81.5%	80.5%	82.49%
学校給食費	60.6%	60.7%	55.1%
国民健康保険税	22.6%	23.4%	23.3%
後期高齢者医療費(普通徴収)	41.5%	40.3%	38.1%

2. 口座振替推進(コンビニとセルフ支払機活用による窓口収納件数の変化(対前年度比)) 単位: 件数

銀行名等	令和3年度	令和4年度	令和5年度
琉球銀行	26,594 (－%)	24,269 (91.25%)	17,859 (73.58%)
沖縄銀行	26,556 (－%)	26,179 (98.58%)	19,227 (73.44%)
沖縄海邦銀行	5,777 (－%)	5,647 (97.74%)	4,466 (79.08%)
JAおきなわ	39,428 (－%)	34,467 (87.41%)	26,846 (77.88%)
ゆうちょ銀行	－ (－%)	141,015 (－%)	71,311 (50.56%)
合計	98,355 (－%)	231,577 (92.07%)	139,709 (60.32%)

4. 事業費(決算)					(単位: 千円)
事業費	-	13,977	事業費	20,898	
財源内訳			財源内訳		
国庫支出金			国庫支出金		
県支出金			県支出金		
地方債			地方債		
その他			その他		
一般財源	-	13,977	一般財源	20,898	0

5. 第8次行政改革大綱の取組	
実施項目①	3-2-1.町税等の納付方法や納付場所の拡大
令和3年度に自動支払い機を設置し窓口納付場所の拡充を図った。	
実施項目②	3-2-1.町税等の納付方法や納付場所の拡大
令和3年度に設置した自動支払い機の窓口納付手数料について、令和5年度(令和6年3月～)より、つり銭の準備・納集計を会計課において処理することにより手数料が発生しない取り組みを行った。	

6. 評価及び今後の方向性(課題や改善できる点、今後の見通しについて)	
事業の評価	前年度における課題及び今後の方向性など
☐ 現状維持 ☒ 見直して継続 ☐ 拡大 ☐ 縮小 ☐ 事業統合 ☐ 手段見直し ☐ 廃止・休止 ☐ 完了	前年度における課題:FD(フロッピーディスク)によるデータ送付が令和7年度からできなくなるので、ADP(伝送サービス)の早期活用を行う。 今後の対応:窓口収納業務に係る手数料の引き上げが予定されている(R5年度まで15円/件が、R6年度100円/件に、R7年度200円/件、R8年度300円/件)ので、口座振替の推進強化を図る。スマホ決済、クレジット払いの本格導入について、行政手続きの標準化や庁内DX推進の状況も踏まえながら、全庁的に取り組みを進める。 歳出の取り組み・・・振込手数料を抑制するために、システム改修し債権者口座名義の集約(名寄せ)をする。

令和6年度計画	令和7年度計画	令和8年度計画	令和9年度計画
・ADP(伝送サービス)を活用した支払処理の早期対応。一時借入金 の減額。各課に対して補助金等の早期請求を促す。窓口収納手数料が増額されたので、より一層の口座振替の推進を強化する。セルフ支払機を活用しスムーズな会計処理を図る。振込手数料を抑制するために、システム改修し、債権者口座名義の集約(名寄せ)をする。	・ADP(伝送サービス)を活用した支払処理の早期対応。一時借入金 の減額。各課に対して補助金等の早期請求を促す。窓口収納手数料が増額が予定されているので、引き続き口座振替の推進を強化する。セルフ支払機を活用しスムーズな会計処理を図る。前年度システム改修した『名寄せの適正化』(複数の債権者番号や口座登録のある債権者について、債権者番号や口座を一本化)に取り組む。	・ADP(伝送サービス)を活用した支払処理の早期対応。一時借入金 の減額。各課に対して補助金等の早期請求を促す。窓口収納手数料が増額が予定されているので、引き続き口座振替の推進を強化する。セルフ支払機を活用しスムーズな会計処理を図る。引き続き、『名寄せの適正化』に取り組む。	・ADP(伝送サービス)を活用した支払処理の早期対応。一時借入金 の減額。各課に対して補助金等の早期請求を促す。窓口収納手数料のさらなる増額が予想できるので、引き続き口座振替の推進を強化する。セルフ支払機を活用しスムーズな会計処理を図る。引き続き、『名寄せの適正化』に取り組む。

					(単位: 千円)
事業費	27,103	事業費	35,470	事業費	42,939
財源内訳		財源内訳		財源内訳	
国庫支出金		国庫支出金		国庫支出金	
県支出金		県支出金		県支出金	
地方債		地方債		地方債	
その他		その他		その他	
一般財源	27,103	一般財源	35,470	一般財源	42,939